

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和44年10月1日
第69期 至 昭和45年3月31日

大蔵大臣殿

昭和45年6月29日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Bussan Chemicals, Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 村末一



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (581) 6111

連絡者 総務部文書課長 山下公男

もよりの連絡場所 本店所在の場所、連絡者に同じ

監査法人の監査証明

名称 昭和監査法人

名称 監査法人朝日会計社

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32
年蔵理第4/24号)の規定により正規監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四條通東洞院東入立売西町66番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

目 次

	頁
第1 会社の概況	1
第2 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事業の内容	11
(2) 設備の状況	23
第3 営業の状況	27
(1) 生産能力	27
(2) 生産実績	28
(3) 受注状況と生産計画	32
(4) 販売実績	33
第4 経理の状況	36
(1) 財務諸表	36
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	53
(3) その他	63

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和8年4月8日

(注) 会社成立の年月日は昭和8年4月1日

(2) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
 2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
 3. コークス及びその他副産物の製造、加工並びに売買
 4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
 5. 土木、建築、その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
 6. 前各号に付帯関連する事業
- 前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の合成繊維及び火薬類、第3号記載のもの並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(3) 資本の額

21,952,000,000 円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
1,750,000,000 株	439,040,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所	摘要
	記名式額面株式	普通株式	439,040,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、福岡、京都、札幌、新潟、広島各証券取引所	
	計		439,040,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和45年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数 4.174株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者*	その他の法人	外国人	その他	合 計	
	株 主 数	5人	91人	101人	390人	134人	104,474人	105,195人	
	所有株式数 (イ)	42,779株	139,286,575株	14,849,123株	49,936,782株	3,230,734株	231,893,907株	439,040,000株	
	発行済株式総数に対する (イ) の割合	0.01%	31.73%	3.38%	11.37%	0.73%	52.78%	100.00%	

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	186人	110人	2,585人	9,363人	43,621人	11,008人	6,603人	11,719人	105,195人
	所有株式数 (ハ)	205,399,548株	6,823,239株	36,022,401株	56,221,376株	123,592,881株	8,293,721株	1,608,356株	438,478株	439,040,000株
	株主総数に対する (ロ) の割合	0.18%	0.10%	2.46%	8.90%	60.48%	10.46%	6.28%	11.14%	100.00%
	発行済株式総数に対する (ハ) の割合	46.78%	1.55%	8.20%	12.96%	28.15%	1.89%	0.37%	0.10%	100.00%

(注) *証券業者の計数には、日本共同証券(株)名義の株式に係る計数を含む。

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する 割合
北海道	2,286 ^人	2.17 [%]	7,663,612 ^株	1.75 [%]	滋賀	1,019 ^人	0.97 [%]	1,762,284 ^株	0.40 [%]
青森	145	0.14	254,717	0.06	京都	3,601	3.42	7,824,652	1.78
岩手	150	0.14	370,566	0.08	奈良	1,423	1.35	2,992,466	0.68
宮城	420	0.40	1,010,987	0.23	和歌山	1,076	1.02	2,880,207	0.66
秋田	192	0.18	862,626	0.20	大阪	10,113	9.61	37,065,832	8.44
山形	341	0.32	673,936	0.15	兵庫	6,791	6.46	16,820,227	3.83
福島	417	0.59	1,348,607	0.31	岡山	1,957	1.86	4,023,238	0.92
群馬	1,169	1.11	2,747,339	0.63	鳥取	298	0.28	516,794	0.12
栃木	1,024	1.03	2,842,855	0.65	島根	286	0.27	867,005	0.20
茨城	977	0.93	2,312,596	0.53	広島	2,095	1.99	4,783,633	1.09
千葉	3,150	2.99	7,894,048	1.80	山口	1,520	1.45	3,417,727	0.78
埼玉	2,951	2.81	5,665,925	1.30	徳島	573	0.54	1,083,331	0.25
東京	21,280	20.23	220,899,775	50.31	香川	931	0.89	1,903,064	0.43
神奈川	5,753	5.47	15,255,394	3.47	愛媛	782	0.75	1,561,857	0.35
静岡	2,341	2.23	6,257,795	1.56	高知	291	0.28	669,476	0.15
山梨	659	0.63	1,686,968	0.38	福岡	5,832	5.54	16,583,801	3.78
長野	1,355	1.29	2,318,965	0.53	佐賀	425	0.40	1,080,490	0.25
新潟	1,547	1.47	3,403,097	0.77	長崎	466	0.44	1,202,828	0.27
富山	1,739	1.65	3,667,018	0.83	熊本	930	0.88	2,440,564	0.56
石川	705	0.67	2,073,320	0.47	大分	479	0.46	1,296,138	0.29
福井	680	0.65	1,392,426	0.32	宮崎	188	0.18	350,943	0.08
愛知	9,938	9.45	23,394,528	5.33	鹿児島	294	0.28	781,825	0.18
岐阜	1,946	1.85	4,844,319	1.10	外地 [*]	115	0.11	3,034,231	0.69
三重	2,277	2.17	4,655,868	1.06	合計	105,195	100.00	439,040,000	100.00

(注) ※外地の内訳は、アメリカ合衆国 75人 359,370株
 その他 40人 2,674,861株
 となっている。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の2の3	額面普通株式 15,433,000 ^株	3.53%
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3の5	" 14,338,000	3.27
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2の8	" 13,200,000	3.01
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1の12	" 12,784,454	2.91
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1の2の9	" 10,000,000	2.28
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	" 9,532,480	2.17
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5の1の1	" 8,699,894	1.98
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	" 7,580,229	1.72
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	" 7,513,199	1.71
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	" 6,950,000	1.58
計		" 106,086,256	24.16

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し														
	決 算 期	3 月 31 日		9 月 30 日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中						
	株主名簿開鎖の 期 始	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日 ^{※1}		—		—						
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券、 但し必要に応じ100株未満の単一 株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 不所持とした株券の発行又は返 還1株につき50円、その他無料								
考	株式名義書換	代理人 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1				三井信託銀行株式会社										
		取扱所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1				三井信託銀行株式会社証券代行部										
		取次所 三井信託銀行株式会社本・支店														
	株主に対する特典	該 当 事 項 な し					公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する日本経済新聞									
考	今事業年度中に おける月別最高 最低株価 ^{※2}	銘 柄		44 年 10 月		11 月		12 月		45 年 1 月		2 月		3 月		
		三井東圧化学株式会社 株式		最 高 最 低		52円 48円		52円 48円		54円 50円		58円 53円		58円 54円 67円 55円		
	最近の3事業年 度の配当額	回次	決 算 年 月		1株の配当額		回次	決 算 年 月		1株の配当額		回次	決 算 年 月		1株の配当額	
		第 67 期	44 年 3 月		2.50 円		第 68 期	44 年 9 月		2.50 円		第 69 期	45 年 3 月		2.50 円	

(注) ^{※1} 定款の規定により株主配当金は毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者または信託財産の受託者に支払う。また必要あるときは取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。

^{※2} 最高、最低株価は東京証券取引所の終値による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和45年6月29日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役社長	野村 末一 〔明治37年1月12日生〕 [REDACTED]	大正13年3月 名古屋高商卒 大正13年3月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和21年5月 取締役 昭和22年3月 常務取締役 昭和30年5月 専務取締役 昭和32年11月 取締役副社長 昭和38年5月 取締役社長	額面普通株式 150,000株
取締役副社長	末吉 俊雄 〔明治40年2月13日生〕 [REDACTED]	昭和5年3月 東京商大卒 昭和5年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年5月 取締役副社長	同上 150,642株
取締役副社長	平山 威 〔明治39年3月11日生〕 [REDACTED]	昭和3年3月 九大法文学部卒 昭和3年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和22年4月 同社取締役 昭和30年6月 同社取締役退任 昭和30年7月 三井石油化学工業株式会社 取締役 昭和40年5月 同社副社長 昭和41年11月 同社取締役退任 昭和41年11月 三井化学工業株式会社副社長 昭和43年5月 当社取締役 昭和43年10月 取締役副社長	同上 151,747株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種類及び数
専務取締役	渡辺 彊 〔明治42年4月20日生〕 [REDACTED]	昭和7年3月 京大経済学部卒 昭和7年4月 株式会社三井銀行入行 昭和37年11月 同行取締役 昭和40年4月 同行常務取締役 昭和41年11月 同行取締役退任 昭和41年11月 三井化学工業株式会社副社長 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 専務取締役	額面普通株式 50,000株
専務取締役	大塚 忠比古 〔明治35年10月11日生〕 [REDACTED]	昭和4年3月 九大工学部応用化学科卒 昭和4年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役	同上 75,500株
常務取締役	星野 胤夫 〔明治42年5月22日生〕 [REDACTED]	昭和7年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和7年7月 農林省茶業試験所助手 昭和12年3月 当社入社 昭和31年11月 取締役 昭和36年5月 常務取締役	同上 44,000株
常務取締役	松葉谷 誠一 〔明治44年12月9日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	同上 60,000株
常務取締役	塩川 茂 〔明治41年4月23日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役	同上 36,750株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種 類及び数
常務取締役	宇 多 脩 吉 (明治44年10月7日生) [REDACTED]	昭和9年3月 東大法学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和38年11月 同社監査役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	額面普通株式 31,000株
常務取締役	香 月 桂 太 郎 (明治43年3月28日生) [REDACTED]	昭和8年3月 慶大法学部卒 昭和9年2月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和36年5月 取締役 昭和40年3月 常務取締役	同 上 36,000株
常務取締役 (樹脂事業 本部長)	川 合 賢 郎 (大正2年1月18日生) [REDACTED]	昭和10年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	同 上 30,744株
常務取締役	吉 村 力 (明治42年7月22日生) [REDACTED]	昭和8年3月 神戸商大卒 昭和8年4月 満洲中央銀行入行 昭和16年9月 華興商業銀行入行 昭和16年11月 永礼化学工業株式会社入社 昭和21年6月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和40年3月 常務取締役	同 上 18,000株
常務取締役 (染料農薬 事業本部長)	伊 藤 春 三 (大正2年4月17日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東大理学部卒 昭和11年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 三池コーフス株式会社常務 取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和41年11月 三井化学工業株式会社取締役 昭和43年5月 三池コーフス株式会社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	同 上 33,320株

役名及び 職 名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	学 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
常務取締役 (化学品 事業本部長)	辻 正 夫 〔大正2年 / 月 / 日生〕 [REDACTED]	昭和 9年 3月 明治専門応用化学科卒 昭和 9年 3月 当社入社 昭和 38年 5月 取締役 昭和 41年 11月 常務取締役	額面普通株式 4,250 株
常務取締役 (研究本部長)	木 谷 和 夫 〔大正 3年 / 月 9日生〕 [REDACTED]	昭和 12年 3月 東大理学部卒 昭和 12年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 39年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 常務取締役	同 上 30,000 株
取 締 役 (樹脂事業部 副本部長)	鈴 木 幹 雄 〔明治45年 / 月 12日生〕 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東大工学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 取締役	同 上 13,000 株
取 締 役 (千葉工業 所 長)	三 原 一 〔明治45年3月12日生〕 [REDACTED]	昭和 10年 3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和 10年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 11年 5月 当社入社 昭和 38年 5月 取締役	同 上 22,870 株
取 締 役 (大牟田地区 監督役)	濱 崎 憲 作 〔明治42年2月11日生〕 [REDACTED]	昭和 9年 3月 九大工学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37年 11月 同社取締役 昭和 39年 11月 同社監査役 昭和 41年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 取締役	同 上 19,888 株
取 締 役 (事業開発 部 長)	河 村 喜久雄 〔大正2年7月4日生〕 [REDACTED]	昭和 13年 3月 東北大工学部化学工学科卒 昭和 13年 4月 小野田セメント工業株式会社入社 昭和 18年 10月 当社入社 昭和 40年 11月 取締役	同 上 10,800 株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役 (名古屋 工業所長)	木 村 鉄 雄 (明治45年2月18日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東大工学部卒 昭和12年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役	額面普通株式 9,000株
取締役 (肥料事業本部 副本部長)	加 藤 朝 雄 (大正6年2月10日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 13,000株
取締役 (大牟田化学 工業所長)	中 村 四 朗 (大正2年9月23日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京商大卒 昭和12年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社参与 昭和43年11月 取締役	同 上 10,000株
取締役 (大塚支店長)	山 上 昌 美 (大正6年1月10日生) [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 15,000株
取締役 (技術部長)	鈴 木 達 一 郎 (大正3年6月28日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役	同 上 15,000株
取締役 (研究本部副本 部長 兼大船 中央研究所長)	大 塚 英 二 (大正8年9月16日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 8,300株
監査役	田 川 雄 助 (明治32年8月17日生) [REDACTED]	大正12年3月 東大法学部卒 大正12年6月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和22年7月 同行監査役 昭和25年5月 同行常任監査役 昭和25年12月 同行常任監査役退任 昭和25年12月 三井化学工業株式会社常任 監査役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 監査役	同 上 33,000株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
監 査 役	中 森 長 太 郎 (明治42年10月5日生) [REDACTED]	昭和7年3月 東京商大卒 昭和7年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和37年3月 東洋ポリスチレン工業株式 会社常務取締役 昭和39年11月 同社取締役辞任 昭和39年11月 当社監査役	額面普通株式 23,500株
監 査 役	門 脇 晴 二 (明治42年8月23日生) [REDACTED]	昭和8年3月 京大工学部卒 昭和8年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和35年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 監査役	同 上 12,000株
監 査 役	横 川 英 夫 (明治43年12月4日生) [REDACTED]	昭和9年3月 北大理学部化学科卒 昭和9年4月 クロコ式窒素工業株式会社入社 昭和11年4月 当社入社 昭和36年5月 取締役 昭和36年7月 室蘭製鉄化学工業株式会社 常務取締役 昭和38年5月 当社取締役退任 昭和43年10月 室蘭製鉄化学工業株式会社 取締役 昭和43年11月 同社取締役退任 昭和43年11月 当社監査役	同 上 20,250株
計	29 名		1,164,561株

(7) 従業員の状況

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和45年3月31日現在)

区 分	事務及び技術職員			現業職員			合 計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
従業員数 (人)	4,210	780	4,990	5,337	194	5,531	9,547	974	10,521
平均年齢 (才)	39.6	25.7	37.4	39.9	29.2	39.5	39.8	26.7	38.6
平均勤続年数 (年)	17.9	5.6	16.0	18.6	9.0	18.3	18.3	6.6	17.3
平均給与月額 (円)	89,374	38,781	81,466	76,881	41,173	75,629	82,390	39,217	78,393

- (注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。
 2. 平均給与月額は税込で基準外給与を含み、臨時給与を含まない。
 3. 職員工員の区分はない。

(6) 労組組合との間の特記事項

当社は三井化学労組組合連合会(昭和45年3月31日現在組合員数約4,630人)と三井東圧化学労組組合(同約4,590人)及び合化労連東洋高圧労組組合(同約580人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。昨年末の賞与に関しては、精力的な交渉を重ねた結果円満に解決した。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、化学肥料、工業薬品、合成樹脂、農業薬品、医薬品、染料その他各種化学工業品の製造、加工並びに販売を主たる目的としている。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、尼崎、大竹、彦島、大牟田化学及び大牟田肥料の10工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。(主要製品の工業所別製造系統図は13～16頁に図示)

販売部門としては、本店のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として中央研究所(目黒及び大船)、商品技術研究所(目黒及び大船)、農林研究所(茅ヶ崎)及び染色試験所(大阪)を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

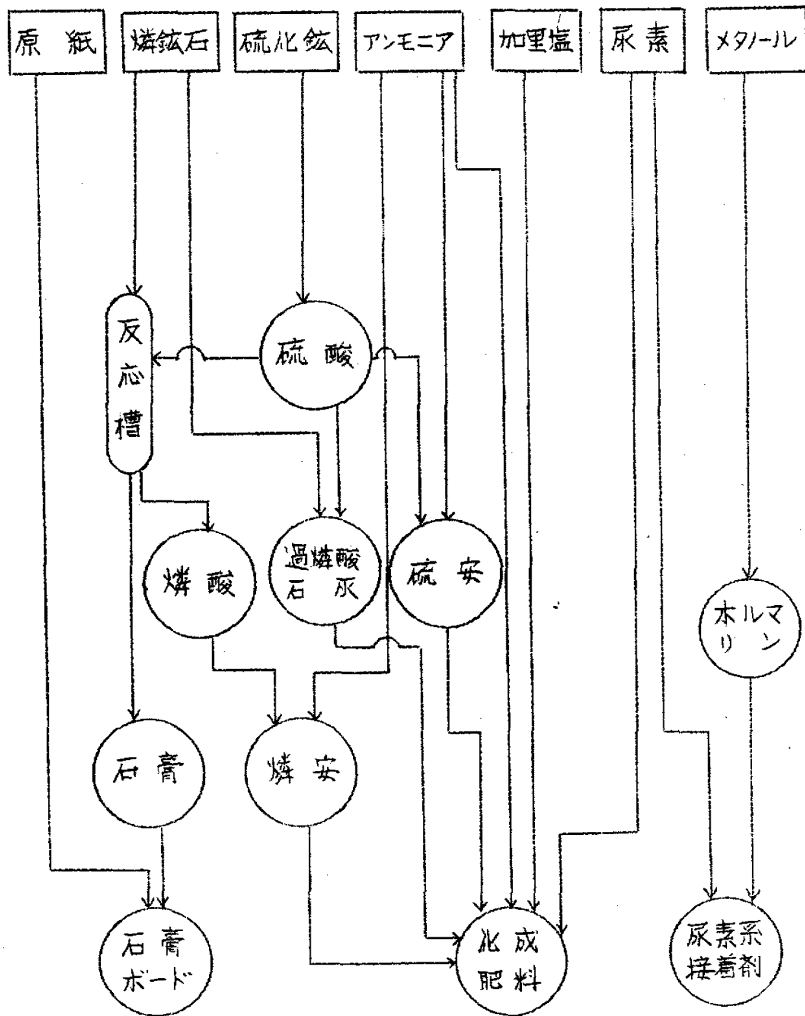
総合化学工業として、製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次のとおりである。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に 対する比率	摘 要
化 学 肥 料	硫 安	北海道、千葉、大牟田肥料	20.3	
	尿 素	千葉、大阪、大牟田肥料		
	過 磷 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田肥料		
工 業 薬 品	液 安	千葉、大阪、大牟田肥料	34.1	
	石 炭 酸	名古屋、大牟田化学		
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉、大阪、大牟田肥料		
	ホルマリン	北海道、千葉、大船、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	T D I	大牟田化学		
	メタン塩化物	名古屋、大牟田化学		

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に 対する比率	摘 要
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	名古屋	33.8%	
	ポリプロピレン	大 竹		
	スチロール系樹脂	大 船		
	尿素系接着剤	北海道、大船、大阪、彦島		
	加工用樹脂	北海道、大船、大阪、彦島		
	塗料原料用樹脂	大船、大阪		
	樹脂加工品	名古屋		
	石膏ボード	北海道、彦島		
農 薬 品 品	M O 除草剤原体	大牟田化学	6.2	
	リン デ ン	大牟田化学		
	サ リ チ ル 酸	大牟田化学		
染 料	染 料	大牟田化学、尾崎	5.6	

主要製品製造系統図

(北海道工業所)



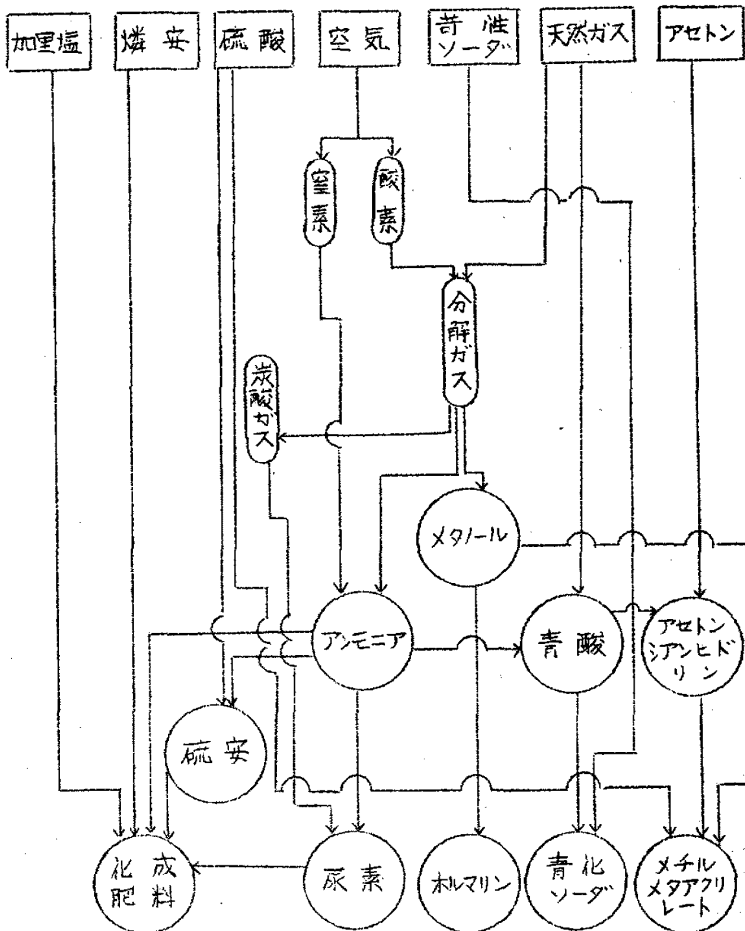
(凡例)

原料

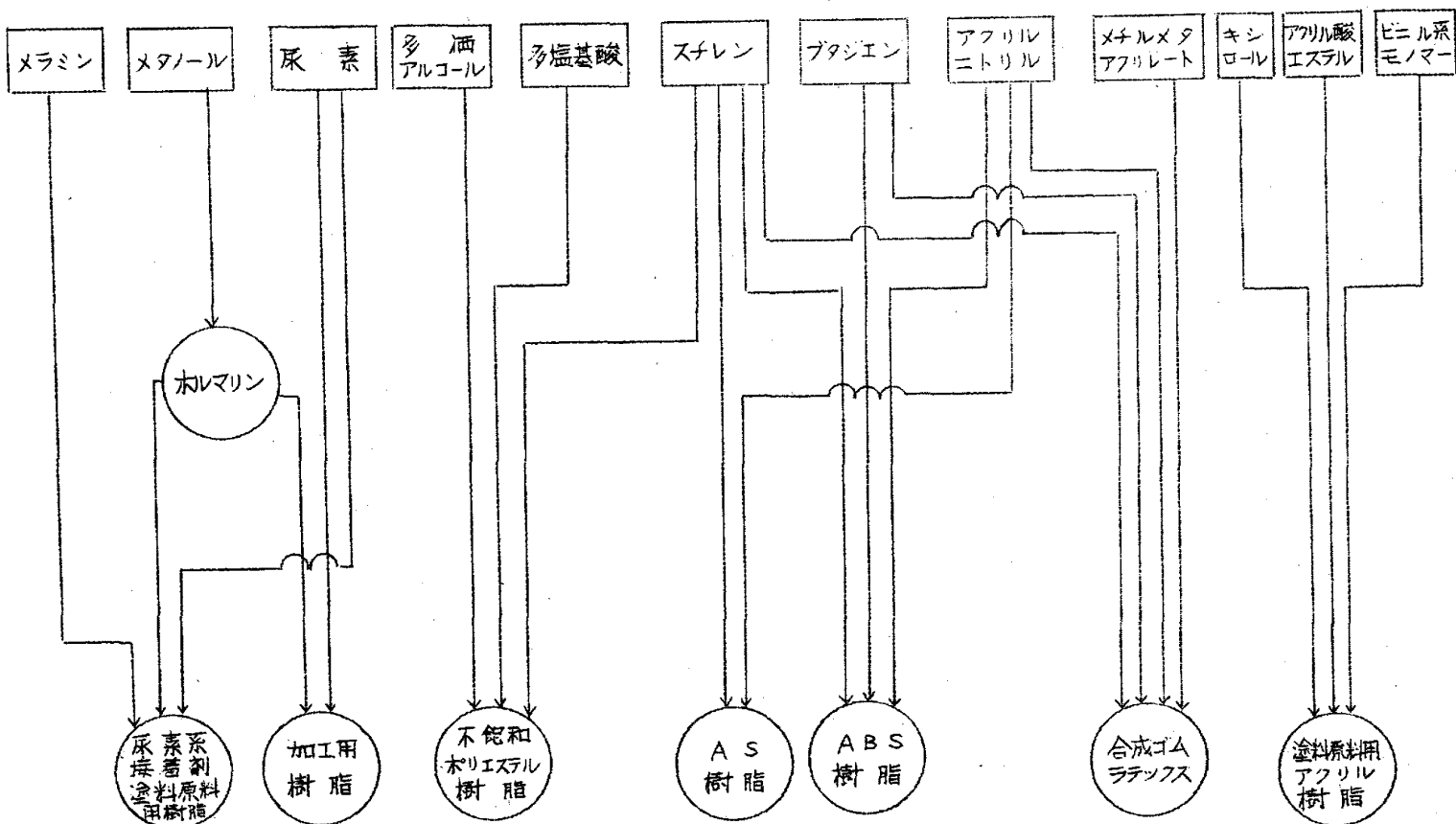
中間製品

製品

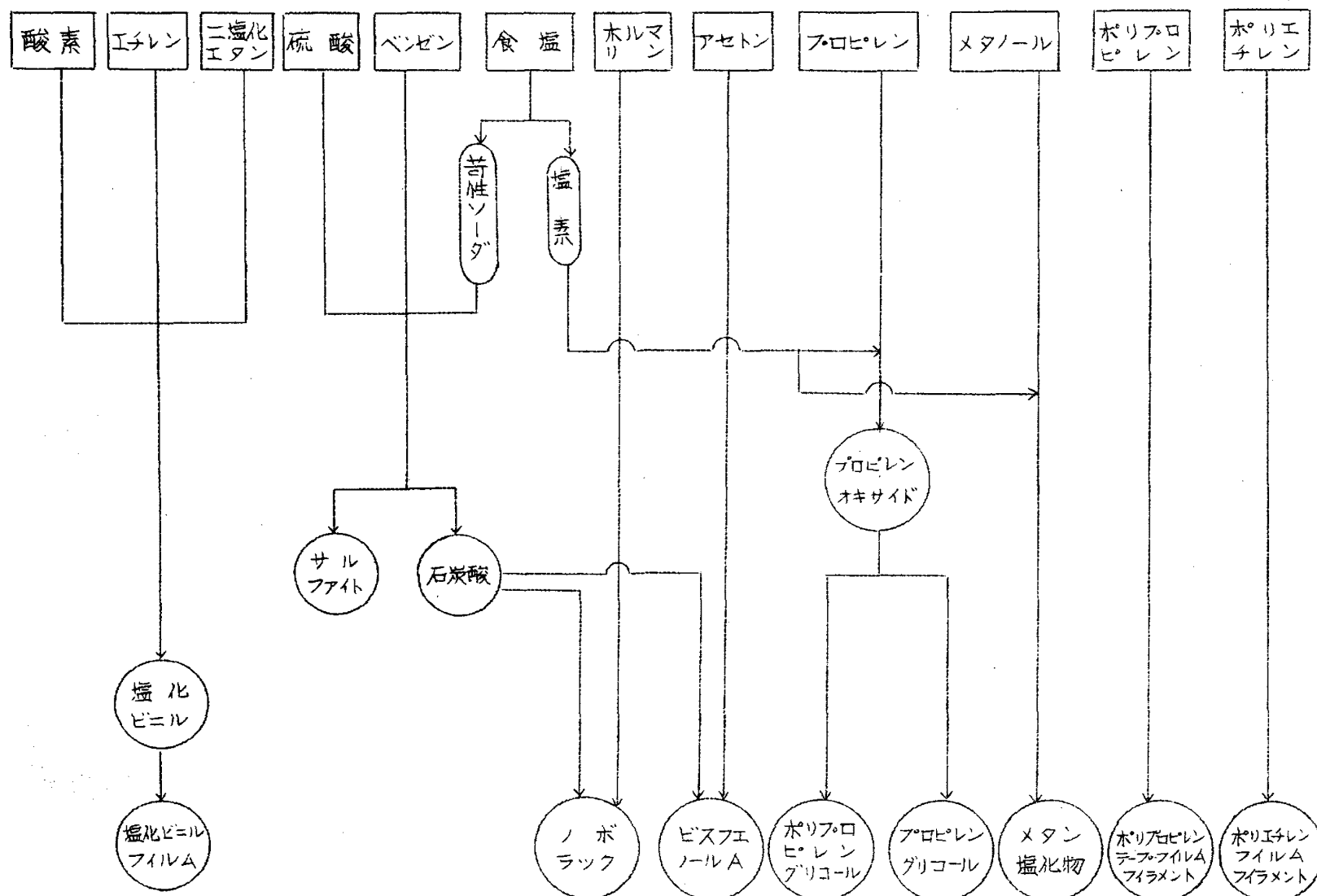
(千葉工業所)



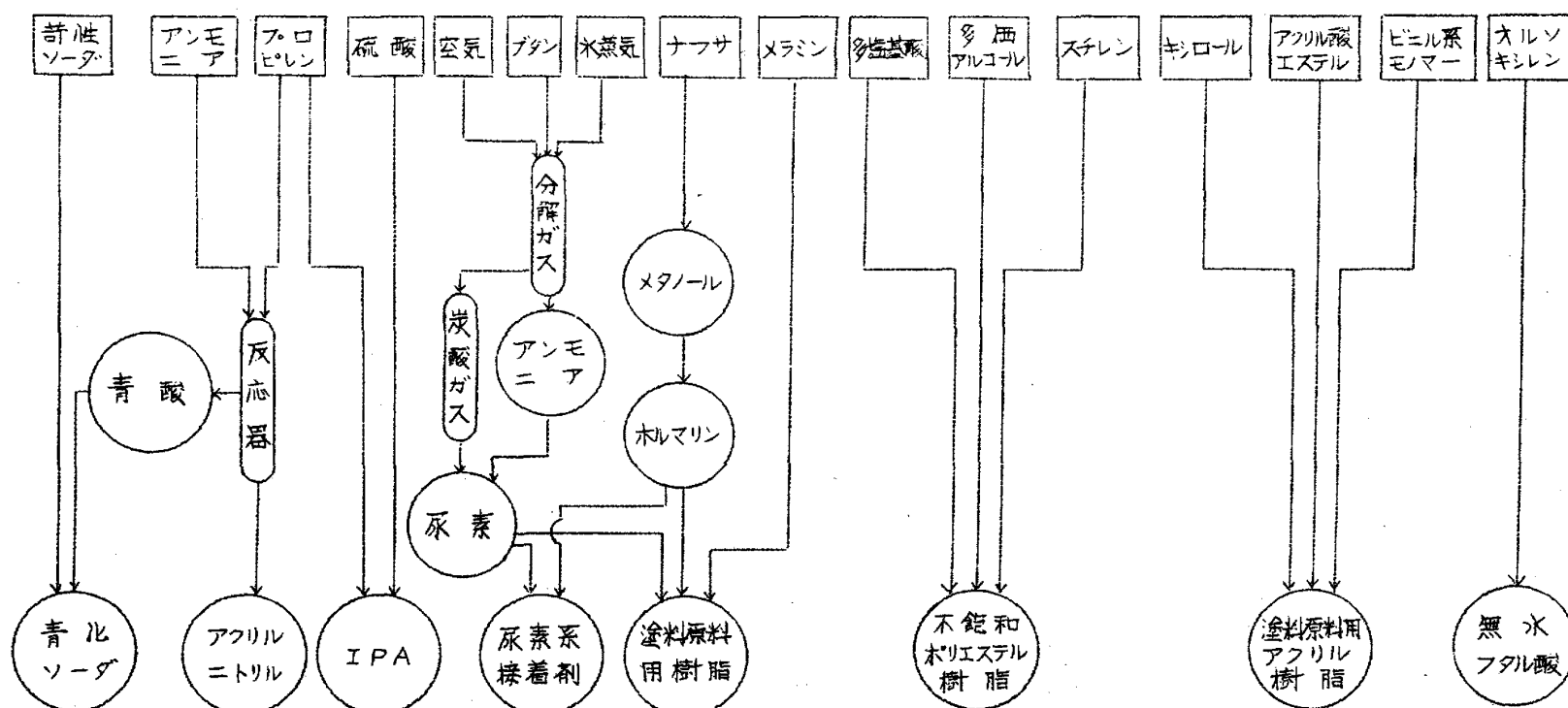
(大船工業所)



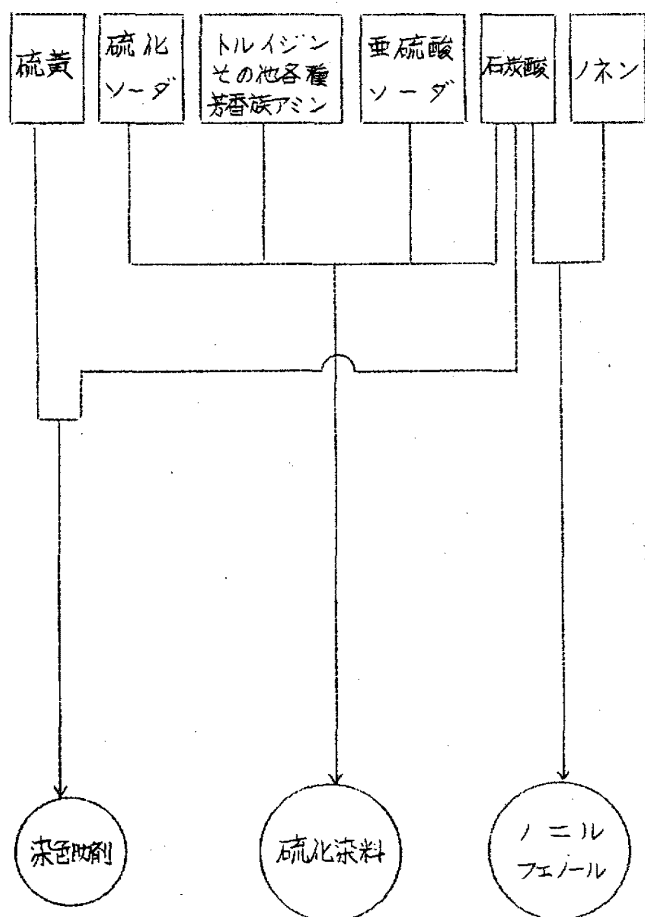
(名古屋工業所)



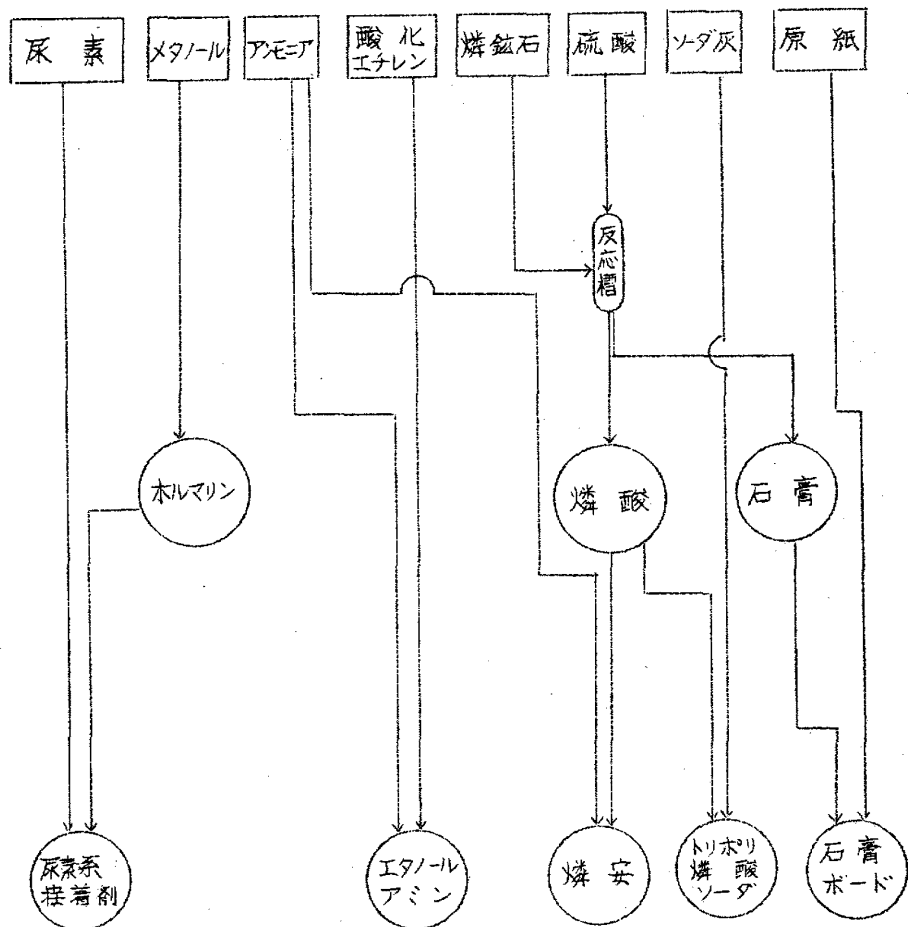
(大阪工業所)



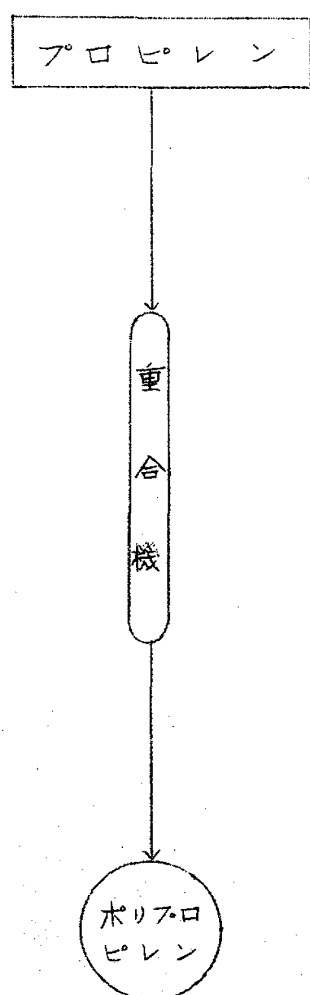
(尼崎工業所)



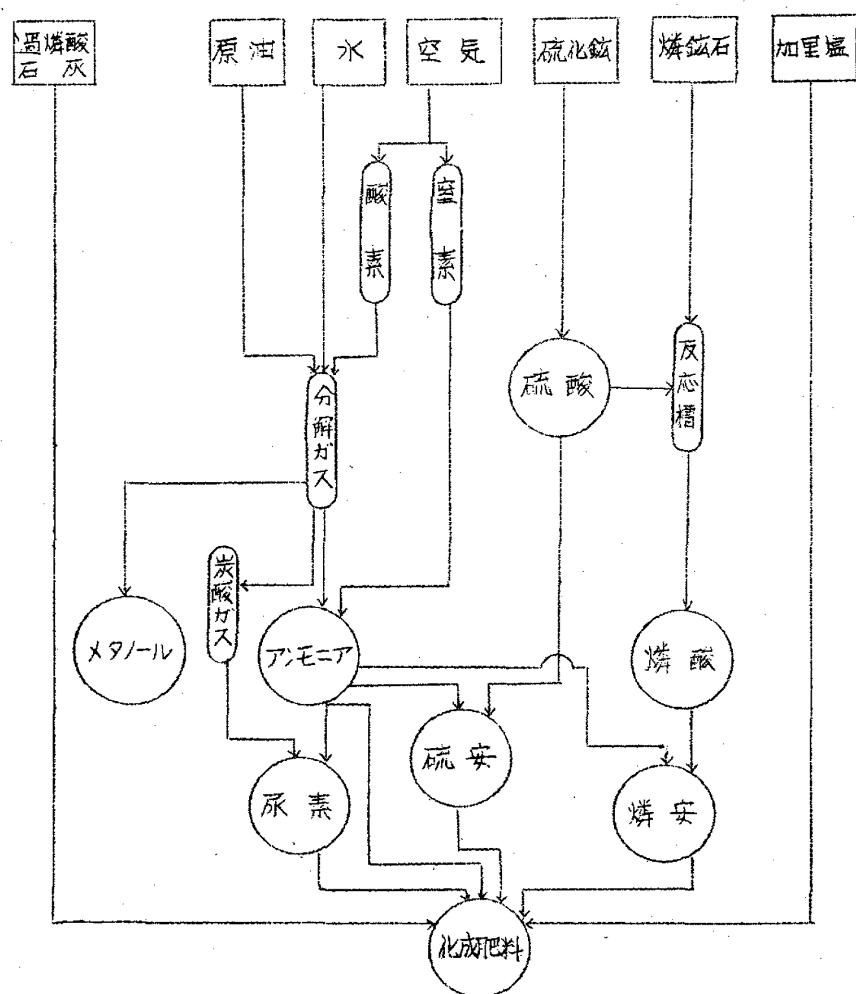
(彦島工業所)



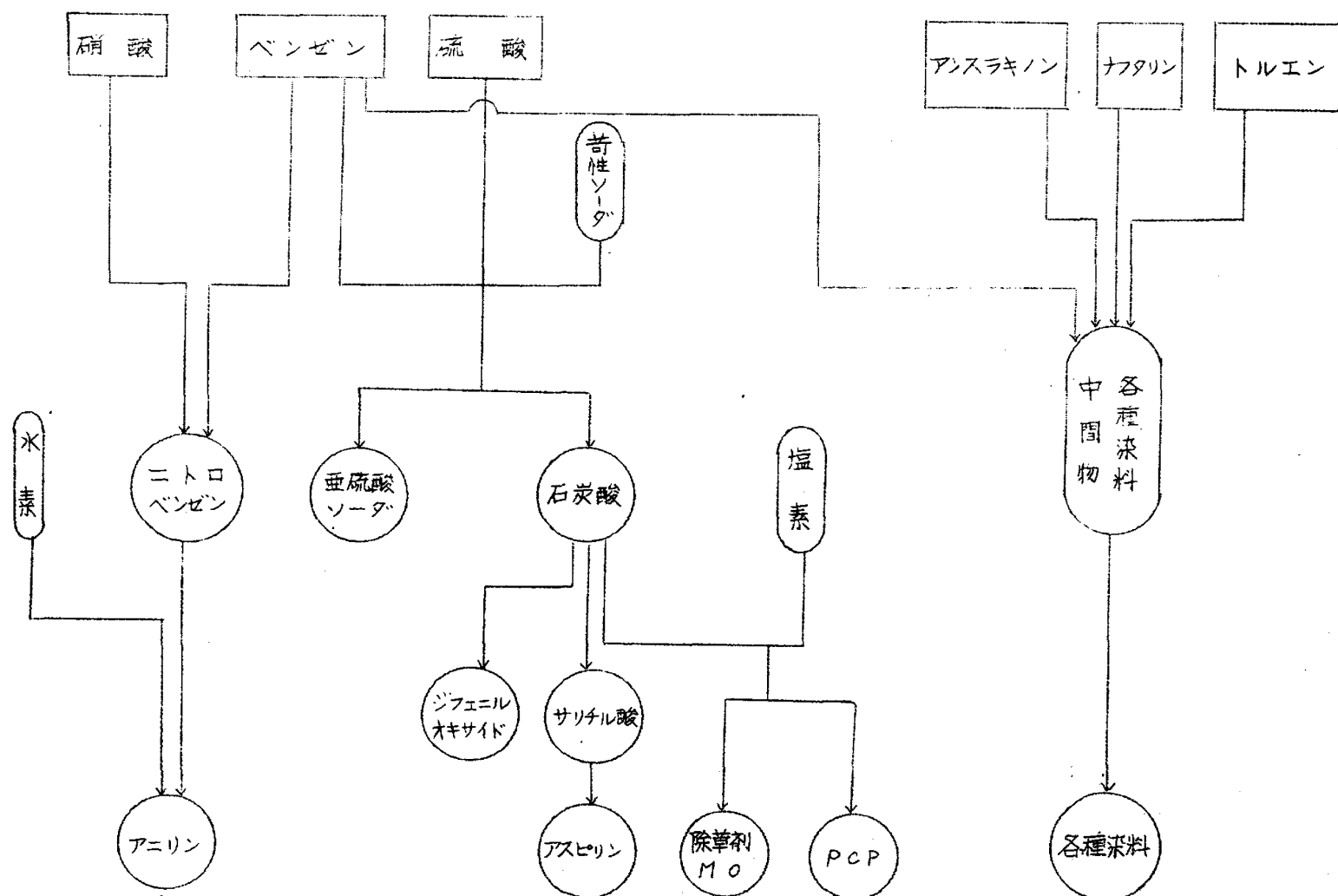
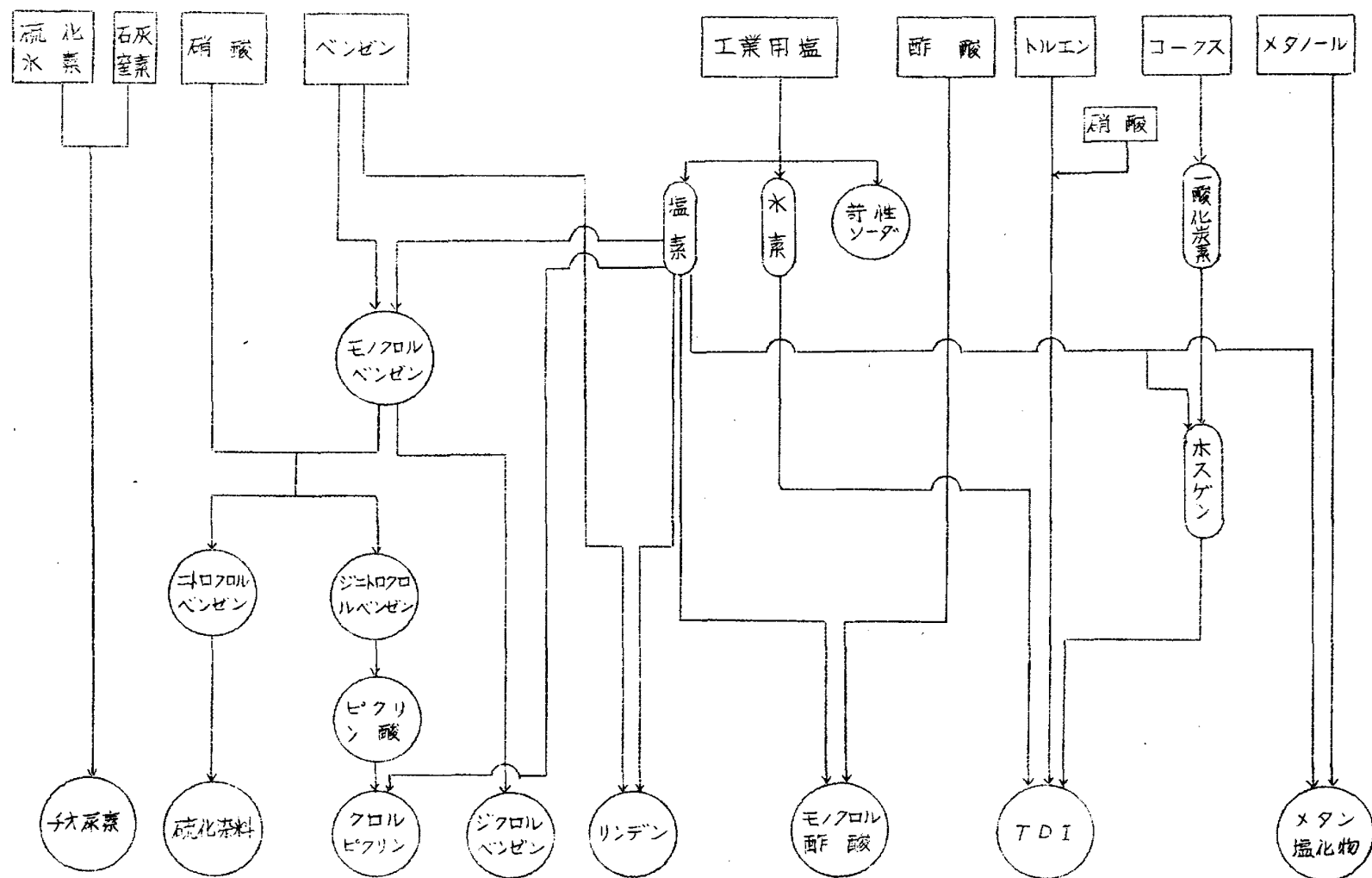
(大竹工業所)



(大牟田肥料工業所)



(大牟田化学工業所)



(b) 外国との技術援助契約及び技術提携

(イ) 技術援助契約関係

(昭和45年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(西ドイツ) カール・チー グラース	低圧ポリエチレンに関する独占的実 施権	昭和30年11月1日	一時金及び純販 売額に対する通 減料率のロイヤ ルティ	認可日から 15年間
(フランス) サン・ゴバン社	トリポリ燐酸ソーダ製造技術の非独 占的実施権	第1期 昭和35年4月28日 第2期 昭和37年12月4日 第3期 昭和43年5月10日	一 時 払 一 時 払 一 時 払	認可日から 特許の有効 期間中
(ス イ ス) オーナプレス社	熱硬化性合成樹脂成型品装飾用特殊 メラミン樹脂含浸紙の製造方法、そ の成型加工物に関する技術情報及び 商標等の独占的実施権	昭和35年6月7日 期間延長認可 昭和41年3月7日	一時金及び純販 売額に対する通 減料率のロイヤ ルティ	認可日から 昭和45年 6月6日ま で
(米 国) テキサコ・デベロ ップメント社	合成ガス発生技術の非独占的実施権	昭和35年8月2日	一時金及び一定 生産量を超過し た場合は一定料 率のロイヤルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(イタリアー) モンテカチーニ エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラ ース	ポリプロピレン製造技術の非独占的 実施権	昭和35年11月22日	一時金及び純販 売額に対する通 減料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(西ドイツ) ベルフベルフ スフェルバン ド社	後日下記の権利を得るための独占的 選択権 テレフタル酸を経てテレフタル 酸ジメチルエステルを製造する技術 の非独占的実施権	昭和36年5月4日 昭和39年7月7日	一 時 払 一時金及び通減 料率のロイヤル ティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) イー・アイ・ デュポン・ド・ ネムーア社	有機ポリイソシアネート及びポリウ レタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 15年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(ス イ ス) グリーン・ヘミー社	尿素ホルムアルデヒドフォーム製造 用原料樹脂並びに硬化剤液の製造技 術の独占的実施権	昭和36年5月30日	一 時 払	期限なし
(米 国) ハルコン・インター ナショナル社	無水マレイン酸製造技術の非独占的 実施権	昭和37年4月1日	一時金及び一定 額の技術指導料	認可日から 昭和45年 7月4日まで
(米 国) スペンサー・クロッグ ディビジョン・オブ デキストロン社	一液性・二液性ポリウレタン、水溶 性塗料原料、ビニールトルエン化油 及び化学合成油を製造する技術の独 占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対す るミニマムロイ ヤルティを含む 递减料率のロイ ヤルティ	認可日から 昭和47年7 月17日ま で
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グッドリッチ・ ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の非 独占的実施権	昭和38年4月2日	一時金及び生産 量に対する递减 料率のロイヤル ティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) フツカー社	合成石炭酸製造技術の非独占的実施 権	昭和38年5月28日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	認可日から 商業生産開 始の翌月1 日起算10 年間
(ベネズエラ) フロスペクト・ インターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の非独占 的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産 量に対する递减 料率のロイヤル ティ	認可日から 昭和53年 10月1日 まで
(米 国) フツカー社	ビスフェノールA製造技術の独占的 実施権	昭和38年10月22日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	認可日から 10年間
(カナダ) アルマ・ガード社	塗料用熱硬化性アクリル樹脂及びそ の変性樹脂の製造及び処方に関する 技術の独占的実施権及び日本におけ る商標権の譲渡	昭和38年12月17日 変更契約認可 昭和43年9月17日	契約初年度は定 額とし、以後純 販売額に対する 递减料率のロイ ヤルティ 一 時 払	認可日から 昭和48年 12月17 日まで

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の様様	有 効 期 間
(イギリス) インペリアル・ ケミカル・インタ ストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリルニ トリル及びメチルメタアクリレート のー、又はニ以上との共重合物を製 造する 非独占的実施権	昭和39年5月12日	一時金及び生産 量に対する递减 料率のロイヤル ティ	認可日から 昭和49年 5月12日 まで
(西ドイツ) ル ル ギ 社	メタノール合成ガス製造技術の非独 占的実施権	昭和39年6月2日	一 時 払	期 限 な し
(イタリア) モンテカーニ エデイソン社	スチーム生産を伴うフアウザー式メ タノール合成技術の実施権及び第三 者に対する再実施権で日本において は独占的(但し、モンテ カチーニ エデイソン社が既に契約している会 社については非独占的)その他の地 域においては非独占的権利	昭和41年7月7日 変更契約認可 昭和42年11月21日	一 時 払 一 時 払	認可日から 昭和47年 12月30 日まで
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占 的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) ハーキュレス社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占 的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) フッカー社	レゾルシン製造技術の独占的実施権	昭和41年12月21日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	認可日から 商業生産開 始の翌月1 日起算10年間
(米 国) ザ・エム・ダブリュー クロックカンパニー ア・ディビジョン オブ・フルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実施 権	昭和43年1月30日 変更契約認可 昭和43年7月17日 昭和44年2月17日	一 時 払	期 限 な し
(イタリア) ベトロコーク社	アンモニア粗合成ガスより炭酸ガス を除去する技術の非独占的実施権	昭和43年1月30日	一 時 払	認可日から 出願中特許 のうち有効 期間最終の ものの満了 後5年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期 間
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成型品鍍金技術の独 占的実施権	昭和43年8月26日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) ガ・バジャ-社	エチルベンゼンを合成し、これを脱 水してスチレンモノマーを製造する 非独占的実施権	昭和43年9月30日 変更契約認可 昭和43年10月17日 再実施契約承認 昭和43年12月16日	一時金及び一定 生産量を超えし た場合は一定料 率のロイヤルテ イ	期限なし
(米 国) エッソ・リサーチ アンド・エンジニ アリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互の 改良技術の交換	昭和43年11月25日	無 償	認可日から 昭和49年 1月1日まで
(米 国) ピー・ピー・シー インタストローズ社	不飽和ポリエステル樹脂を製造する 技術の非独占的実施権	昭和44年1月27日	一 時 払	認可日から 5年間
(ベネズエラ) アロスバクト・イン ターナショナル社	アクリルニトリル製造に伴う蒸気回 収技術の非独占的実施権	昭和44年6月16日	一 時 払	認可日から 特許の有効 期間中
(ス イ ス) BASF・ケミカル プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施権	昭和44年8月11日	一 時 払	認可日から 商業生産開 始後10年間
(西ドイツ) バディッシュ・アニ リン・ウント・ソーダ ファブリーク社	メラミン製造設備建設に関するエン 지니어リング役務の提供	昭和44年8月11日	一 時 払	認可日から 契約義務の 履行を終了 する日まで
(西ドイツ) ファルベンファブ リーケン・バイ エル社	エチレンとビニルエステルの共重合 体に塩化ビニルをグラフト重合させ る技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許のうち 有効期間最 終のもの 満了まで

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(米 国) ラジアント・カラー 社	植物生長促進のための有機蛍光色素 特許の譲渡	昭和44年8月25日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 10年固
(米 国) イー・アイ・デュポン・ ド・ヌムーア社	自動車用アクリル・ラッカー製造技 術の非独占的実施権及び第三者に対 する再実施権	昭和44年8月26日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ(再実施 権付与のときは 再実施一時金及 び再実施権者の 純販売額に対す る一定料率のロ イヤルティ)	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) イー・アイ・デュポン・ ド・ヌムーア社	繊維加工助剤製造技術の非独占的実 施権	昭和44年8月26日	一 時 払	期限なし
(米 国) イー・アイ・デュポン・ ド・ヌムーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の非 独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(イギリス) アムシャー・レイン フォース・プラスチック 社	FRPのゴールド・プレス成形技術 の実施権(契約認可日から3年間独 占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤルティ	期限なし
(米 国) ザ・バジャー社	アクリルニトリル製造に伴う廃出物 処理技術の非独占的実施権	昭和44年11月17日	一 時 払	期限なし
(米 国) ザ・I.M.ダスリエ・ ケロップ社	メタノール製造技術の非独占的実施 権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(米 国) ケロップ・テクニカ ル・サービス社	メタノール製造設備建設に伴うエン 지니어リング役務の提供	昭和45年3月23日	発生の都度 一 時 払	認可日から プラントの 性能保証完 了の日まで

(ロ) 技術提携関係

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて正式認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のアメリカン・サイアナミッド社と尿素法メラミン製造を目的とする合併会社東洋サイアナミッド有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき昭和39年8月11日付で正式認可を得、同社は順調な発展をたどっているが、昭和42年9月25日付をもってアメリカン・サイアナミッド社より出資持分全部の譲渡を受け、東洋メラミン有限会社と商号を変更した。
- ③ 米国のキヤタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種社株の製造を目的とする合併会社東洋レーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ④ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は工場を完成し、順調に操業中である。

(2) 設備の状況

(a) 設備の概要

(昭和45年3月31日現在)

事業所名		土 地		建 物		機 械 装 置 帳 簿 価 額	構 築 物 車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 帳 簿 価 額	有 形 固 定 資 産 帳 簿 価 額 合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額				
管 業 部 門	本 社	平方米 1,059,028 (10,656)	千円 8,223,219	平方米 27,491 (33,441)	千円 638,770	千円 67,980	千円 273,819	千円 9,207,788	人 1,024
	大 阪 支 店	8,804 (11,118)	23,350	5,218 (4,387)	33,619	—	46,044	103,013	165
	名古屋支店	3,454	3,394	936 (3,322)	6,950	—	9,556	19,900	95
	福岡支店	5,254 (4,199)	4,844	1,394 (2,277)	5,502	—	9,604	19,950	84
	札幌支店	2,983 (262)	22,077	1,260 (2,061)	18,457	—	6,567	47,101	60
北海道工業所		2,326,058	6,949	261,746	1,687,919	1,971,218	352,189	4,018,275	827
千葉工業所		714,239 (1,576)	271,212	87,429	1,365,464	3,371,592	560,171	5,588,439	723
大船工業所		112,522 (2,547)	114,125	45,905 (3,208)	740,612	866,972	327,657	2,049,366	527 (245)
名古屋工業所		472,195	130,238	115,257 (2,376)	1,822,610	6,898,735	471,766	9,323,349	1,213
大阪工業所		575,096 (58,704)	4,253,949	93,197 (1,281)	3,404,568	22,041,044	2,508,738	32,207,939	677
尾崎工業所		25,484 (2,688)	26,852	6,029 (342)	56,338	208,842	27,981	329,013	62
大竹工業所		208,868 (1,523)	317,562	31,468 (982)	817,034	4,753,870	558,950	6,447,416	351
彦島工業所		195,169 (344,820)	195,274	79,669	741,707	1,953,062	166,154	3,056,197	568
大牟田化学工業所		2,902,655 (65,570)	2,853,118	324,539 (929)	1,219,286	5,911,831	374,405	7,790,840	2,456
大牟田肥料工業所		723,224 (22,243)	290,801	160,785	1,040,574	2,217,009	347,423	3,895,857	1,000
大船中央研究所		34,996 (4,766)	63,592	17,408 (2,741)	331,792	19,404	490,243	905,031	286
目黒中央研究所		19,613 (3,173)	464,716	10,506	151,322	323,129	13,302	952,469	295 (115)
農材研究所		16,793	55,499	3,484 (1,886)	127,228	—	70,241	252,968	80
大阪染色試験所		—	—	1,058 (142)	32,806	18,881	2,127	53,814	28
合 計		9,411,436 (533,845)	14,752,971	1,274,779 (59,395)	14,242,558	50,642,569	6,616,627	86,255,725	10,521

- (注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。
 2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。
 3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。
 4. 大船商品技術研究所は大船工業所欄に、目黒商品技術研究所は目黒中央研究所欄に計上しており、従業員数は内数として括弧内で示した。また大阪染色試験所の土地は、尾崎工業所欄に計上してある。

(b) 主要機械装置

(昭和45年3月31日現在)

工業所名	機 械 装 置		
	品 名	主要機械装置	稼働能力(年間)
北海道 工業所	硫酸	焙焼炉 10	159,000 吨
	硫酸	飽和機 3	195,100
	化成肥料	1式	{ 高度化成 低度化成 } 112,000 62,000
	過磷酸石灰	1式	151,800
	燐酸・燐安	1式	燐 安 36,500
	ホルマリン	1式	18,000
	尿素系接着剤	1式	22,200
	紙加工用樹脂	1式	1,200
	石膏ボード	1式	7,800 ^{495米}
十 素 工業所	アンモニア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1式	{ 高度化成 低度化成 } 130,200 5,100
	硫酸	飽和機 2	40,700
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	1式	38,400
	青化ソーダ (液体)	1式	7,200
	青化ソーダ (固型)	1式	9,000
大 船 工業所	ホルマリン	1式	28,800
	尿素系接着剤	1式	50,500
	塗料原料用樹脂	1式	16,770
	不飽和ポリエステル樹脂	1式	8,280
	紙加工用樹脂	1式	4,800
	繊維加工用樹脂	1式	8,400
	ステロール系樹脂	1式	7,500
	合成ゴムラテックス	1式	7,200
名古屋 工業所	塩化ビニル樹脂	1式	84,000
	ポリエチレンフィラメント	1式	5,760
	ポリプロピレングリコール	1式	12,800
	石 炭 酸	1式	36,000
	ビスフェノール A	1式	26,400
	メタン塩化物	1式	11,000
	プロピレングリコール	1式	7,200
大 阪 工業所	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合成管 2	769,000
	メタノール	合成管 1系列	37,000
	ホルマリン	1式	45,600
	熱水フタル酸	1式	18,000
	アクリルニトリル	1式	10,000
	青化ソーダ (液体)	1式	3,600
	I P A	1式	27,000

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 設 置	稼 動 能 力 (年 間)
大 阪 工 業 所	尿 素 系 接 着 剤	1 式	27,700 吨
	塗 料 原 料 用 樹 脂	1 式	4,200
	不 飽 和 ポ リ エ ス テ ル 樹 脂	1 式	6,000
尼 崎 工 業 所	ノ ニ ル フ エ ノ ール	1 式	6,000
	染 料	1 式	240
大 竹 工 業 所	ポ リ プ ロ ピ レ ン	1 式	80,000
彦 島 工 業 所	ホ ル マ リ ン	1 式	82,800
	尿 素 系 接 着 剤	1 式	54,300
	紙 加 工 用 樹 脂	1 式	2,400
	織 維 加 工 用 樹 脂	1 式	2,400
	燐 酸	1 式	48,000
	燐 安	1 式	23,900
	ト リ ポ リ 燐 酸 ソ ー ダ	1 式	45,000
	エ タ ノ ール ア ミ ン	1 式	9,000
大 牟 田 化 学 工 業 所	石 膏 ボ ー ド	1 式	14,900 ^{476米}
	ア ー カ イ	1 式	6,250
	石 炭 酸	1 式	25,560
	メ タ ン 塩 化 物	1 式	6,105
	ア ニ リ ン	1 式	11,000
	パ ラ ニ ト ロ ク ロ ール ベ ン ザ ール	1 式	3,220
	モ ノ ク ロ ール 硫 酸	1 式	2,700
	ク ロ ール ビ タ リ ン	1 式	3,600
	ア ー カ イ	1 式	6,930
	M O 除 草 剤 原 液	1 式	3,300
	サ リ ナ ル 酸	1 式	960
	ア ス ピ リ ン	1 式	360
	リ ン デ ン	1 式	480
	染 料	1 式	7,200
大 牟 田 肥 料 工 業 所	ア ン モ ニ ア	超 高 圧 圧 縮 機	4
	硫 酸	焙 焼 炉	10
	硫 安	飽 和 機	6
	尿 素	合 成 管	6
	化 成 肥 料	1 式	119,100
	燐 酸 燐 安	1 式	22,400
	副 産 メ タ ノ ール	合 成 管	1 系 列
			26,000
			36,000

(C) 設備の新設拡充又は改良計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和45年3月31日 現在)

工業所名	工事の内容	着工時期	完成予定時期	所要資金	既支出額	工事の目的
千葉工業所	ホルマリン増産設備	年 月 45, 6	年 月 46, 3	千円 514,000	千円 —	50,000 ㌧/年増産
名古屋工業所	ビスフェノール A 増産設備	44, 11	45, 12	1,252,000	—	13,200 ㌧/年増産
〃	メタン塩化物増産設備	44, 8	45, 8	262,820	1,000	5,500 ㌧/年増産
〃	PPG増産設備	44, 9	45, 6	250,320	—	5,640 ㌧/年増産
〃	プロピレンオキサイド 増産設備	44, 12	45, 6	220,220	—	7,200 ㌧/年増産
大阪工業所	アクリルニトリル 増産設備	44, 7	45, 9	3,129,300	272,000	33,000 ㌧/年増産
〃	加工用、塗料原料用 樹脂増産設備	44, 10	45, 10	580,000	32,000	加工用樹脂13,700 ㌧/年増産 塗料原料用樹脂 6,800 ㌧
〃	ホルマリン増産設備	44, 10	45, 7	184,700	13,000	48,000 ㌧/年増産
〃	ペントール製造設備	44, 10	45, 11	752,000	11,000	5,500 ㌧/年生産
〃	アルゴン製造設備	45, 3	46, 2	335,700	—	2,820 ㌧/年生産
彦島工業所	石膏ボード増産設備	44, 10	45, 9	145,110	3,000	5,000 ㌧/年増産
大牟田化学工業所	T D I 増産設備	44, 4	45, 5	820,000	172,000	4,950 ㌧/年増産
〃	水銀法食塩電解設備	44, 4	45, 5	1,300,820	43,000	塩素 35,000 ㌧/年生産
〃	レゾルシン製造設備	44, 7	45, 5	173,000	—	1,200 ㌧/年生産
〃	M D I 製造設備	44, 10	45, 9	340,000	—	3,300 ㌧/年生産
計				10,259,990	547,000	

(注) 所要資金 10,259,990 千円 については、借入金 7,000,000 千円、社債 1,500,000 千円、

自己資金 1,759,990 千円 をもって賄う予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

主要製品の最近及び昭和45年3月31日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位 ㌧/年)

製 品 名	44 年 9 月 30 日		45 年 3 月 31 日		備 考
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
化 学 肥 料	硫 安	737,600	595,800	737,600	595,800
	尿 素	1,334,600	1,249,900	1,100,900	1,029,400
	過 燐 酸 石 灰	170,300	151,800	170,300	151,800
	化 成 肥 料	555,500	439,600	580,400	450,800
工 業 薬 品	液 安	848,500	791,800	727,900	677,400
	石 炭 酸	62,760	61,560	62,760	61,560
	ビスフェノール A	21,600	19,800	28,800	26,400
	メタノール	189,440	177,800	210,640	197,000
	ホルマリン	175,360	169,100	222,300	213,600
	アクリルニトリル	10,800	10,000	10,800	10,000
	メタン塩化物	18,660	17,105	18,660	17,105
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	84,000	84,000	84,000	84,000
	ポリプロピレン	85,700	80,000	85,700	80,000
	スチロール系樹脂	8,400	7,500	8,400	7,500
	尿素系接着剤	153,500	138,100	171,900	154,700
	加工用樹脂	42,980	38,640	46,200	40,680
	塗料原料用樹脂	13,840	12,720	17,740	15,970
	石膏ボード(千平方米/年)	19,140	17,700	26,570	22,700
農 薬 原 料	110 除草剤原体	2,880	2,640	3,600	3,300
	サリチル酸	960	960	960	960
染料	染料	12,240	7,440	12,240	7,440

(注) 1. 稼働能力は、各製品の日産能力に毎年定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

2. 現在実施中の増設工事完成後の能力は次の通り。

		設 備 能 力	稼 働 能 力
ビスフェノール A	昭和 46 年 1 月	43,200 ㌧/年	39,600 ㌧/年
ホルマリン	昭和 45 年 7 月	274,500 "	264,000 "
アクリルニトリル	昭和 45 年 9 月	46,800 "	43,000 "
メタン塩化物	昭和 45 年 9 月	23,455 "	21,500 "
加工用樹脂	昭和 45 年 9 月	57,400 "	52,340 "
塗料原料用樹脂	昭和 45 年 9 月	27,570 "	25,760 "
石膏ボード	昭和 45 年 10 月	32,340 千平方米/年	27,700 千平方米/年

(2) 生産実績

(a) 概況

最近における当社主要製品の生産実績の推移は次表の通りで、平成7期（44.10～45.3）は、各工業所とも概ね順調な操業を続けた。同期の部門別の生産概況は、次の通りである。

○ 化学肥料部門

硫安は単肥の需要減少の影響で前期に比し大幅な減産となったが、尿素は大阪工業所の新規設備の稼働により増産となった。また、過磷酸石灰は若干減産となったが、化成肥料はほぼ前期並みの生産を行った。

○ 工業薬品部門

前期に続いての旺盛な需要に支えられて、各製品とも操業は高水準に推移し、特に液安、イソプロピルアルコール、無水フタル酸は増設設備の寄与もあり、前期にくらべ増産となったが、アクリルニトリルは若干減産となった。

○ 合成樹脂部門

引き続き需要増に対応して、尿素系接着剤、加工用樹脂が大幅な増産となったほか、ポリプロピレン、塩化ビニル、スチロール系樹脂、加工用樹脂、塗料原料用樹脂等いずれも増産となり、加工品も前期並みの生産であった。

○ 農薬薬品・医薬品部門

農薬薬品・医薬品ともに需要期に入り、特に低魚毒性除草剤M0が前期にくらべ大幅に増産となったほか、いずれも順調な生産を行った。なお、BHCは44年12月以降生産を自粛した。

○ 染料部門

内需が分散染料、スレン染料を中心に好調で、また輸出も順調であったので、ほぼ前期並みの生産となった。

(b) 生産実績

(1) 数 量

(単位: 吨)

製 品 名		オ 68 期 (44.4 ~ 44.9)		オ 69 期 (44.10 ~ 45.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 安	82,636 (20,603)	13,773 (3,434)	46,574 (15,206)	7,762 (2,534)
	尿 素	383,286 (36,299)	63,881 (5,883)	486,150 (43,841)	81,025 (7,307)
	過 燐 酸 石 灰	33,687 (17,648)	5,615 (2,941)	31,165 (17,148)	5,194 (2,858)
	化 成 肥 料	141,386 (318)	23,564 (53)	141,976 (733)	23,663 (122)
工 業 薬 品	液 安	269,636 (228,429)	44,939 (38,072)	358,951 (314,001)	59,825 (52,334)
	石 炭 酸	29,113 (13,968)	4,852 (2,328)	32,314 (14,379)	5,386 (2,397)
	ビスフェノール A	9,599	1,600	9,952	1,659
	メタノール	89,173 (49,490)	14,862 (8,248)	100,048 (56,199)	16,675 (9,367)
薬 品	ホルマリン	77,597 (60,409)	12,933 (10,068)	85,521 (64,654)	14,254 (10,776)
	アクリルニトリル	7,173	1,196	6,850	1,142
	メタン塩化物	6,947	1,158	8,144	1,357
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	34,345 (5,345)	5,724 (891)	35,215 (5,953)	5,883 (992)
	ポリプロピレン	39,357 (3,810)	6,560 (326)	44,027 (4,230)	7,338 (705)
	スチロール系樹脂	2,770	462	3,303	550
	尿素系接着剤	41,169	6,862	60,458	10,076
	加工用樹脂	12,421	2,070	18,092	3,016
	塗料原料用樹脂	5,340	890	5,852	975
	樹脂加工品	13,173	2,196	13,115	2,186
	石膏ボード	8,466 ^{千平方米}	1,411 ^{千平方米}	9,070 ^{千平方米}	1,511 ^{千平方米}
農 業 薬 品	MD 除草剤原体	807	135	1,772	295
	カリチル酸	632	105	538	90
染料	染料	3,384	564	3,585	598

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 金 額

(単位: 千円)

部 門		オ 68 期 (44.4 ~ 44.9)		オ 69 期 (44.10 ~ 45.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		15,165,877	2,527,646	16,435,482	2,739,247
工 業 薬 品		26,810,835	4,468,473	29,844,287	4,974,048
合 成 樹 脂		16,135,406	2,689,234	17,383,444	2,897,241
農 業 薬 品・医 薬 品		3,753,916	625,652	3,916,867	652,811
染 料		2,651,583	441,931	2,722,952	453,992
合 計		64,517,617	10,752,936	70,304,032	11,717,339

(注) 金額は、平均販売単価に生産数量を乗じて算出した。

(C) 製品別操業度

製品名		期別	第68期(44.4~44.9)	第69期(44.10~45.3)
化学肥料	換算硫酸※		100%	100%
	尿素		94	88
	過磷酸石灰		44	41
	化成肥料		93	87
工業薬品	石炭酸		100	100
	ビスフェノール A		100	100
	メタノール		100	100
	ホルマリン		92	89
	アクリルニトリル		100	100
	メタン塩化物		99	100
合成樹脂	塩化ビニルレジン		82	84
	ポリプロピレン		100	100
	スチロール系樹脂		90	90
	尿素系接着剤		90	92
	石膏ボード		96	96
農薬	MO除草剤原体		100	100
	サリチル酸		100	100
染料	染料		91	96

(注) 1. 操業度は稼働能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、スチロール系樹脂、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。

2. ※ アンモニア従生産数値の硫酸換算である。

(d) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原 料 名	項 目	単 位	オ 68 期 (44.4 ~ 44.9)				オ 69 期 (44.10 ~ 45.3)		
			前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
原 油		KL	2,790	37,744	37,601	2,933	40,719	41,079	2,537
硫 化 鉍		吨	14,332	125,661	130,350	9,643	132,900	124,577	17,966
燐 鉍 石		"	29,583	117,186	108,737	38,032	118,612	138,169	18,475
フ ロ ピ レ ン		"	1,082	72,142	72,228	996	81,916	82,128	784
ブ タ ン		"	17,659	131,721	110,226	39,154	180,201	197,738	21,617
純ベンゾール		"	3,721	39,383	37,518	5,586	40,845	41,634	4,797
ソーダ用塩		"	10,354	79,227	74,183	15,398	86,177	77,734	23,841

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	オ 68 期 (44.4 ~ 44.9)	オ 69 期 (44.10 ~ 45.3)	摘 要
原 油		円/KL	6,300	6,300	
硫 化 鉍		円/吨	4,900	5,200	
燐 鉍 石		"	9,700	10,200	
フ ロ ピ レ ン		"	23,500	23,500	
ブ タ ン		"	12,600	12,600	
純ベンゾール		"	27,000	25,800	
ソーダ用塩		"	3,800	3,800	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して
順調な操業を行なうことができた。

(単位: 千 KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購入電力	自家発電
オ 68 期 (44.4 ~ 44.9)		1,005,940	922,670	83,270
オ 69 期 (44.10 ~ 45.3)		980,844	876,322	104,522

(3) 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

オ70期(45.4~45.9)の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位: 吨)

区分	製品名	45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
化学肥料	硫酸安	4,766	4,989	4,936	5,019	5,184	5,741	30,635
	尿素	29,341	76,085	78,387	73,738	76,906	73,184	407,641
	過磷酸石灰	8,147	4,074	3,979	5,269	5,138	4,042	30,649
	化成肥料	28,182	29,840	25,314	25,980	24,700	12,840	146,856
工業製品	液安	25,667	55,933	53,318	52,718	54,271	52,911	294,818
	石炭酸	3,900	2,840	3,325	3,400	3,500	2,840	19,805
	ビスフェノールA	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400	1,740	13,140
	メタノール	15,916	17,412	17,176	17,381	13,473	16,642	98,000
	ホルマリン	14,642	14,791	14,588	15,301	14,231	15,072	88,625
	アクリルニトリル	1,180	759	1,264	1,306	1,306	3,964	9,779
	メタン塩化物	1,278	1,274	276	843	1,101	1,027	5,799
合成樹脂	塩化ビニルレジン	6,700	6,700	6,600	6,800	6,600	6,600	40,000
	ポリプロピレン	7,400	5,700	2,800	8,000	8,000	3,700	40,600
	スチロール系樹脂	630	633	629	610	632	627	3,761
	尿素系接着剤	9,696	9,458	9,921	9,713	9,491	10,327	58,606
	加工用樹脂	3,172	3,174	3,231	3,267	3,192	3,300	19,336
	塗料原料用樹脂	1,033	1,033	1,036	1,055	1,048	1,059	6,264
	樹脂加工品	2,156	2,464	2,049	2,544	2,443	2,450	14,106
	石膏ボード(4坪方米)	1,738	1,969	1,955	1,932	1,969	1,743	11,306
農薬製品	MD除草剤原体	300	300	300	300	0	300	1,500
	サリチル酸	80	80	80	80	80	80	480
染料	染料	600	600	600	600	600	600	3,600

(4) 販売実績

(a) 販売方法

化学肥料については、国内面では全購連系統の各機関及び元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及び万全の販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(b) 概況

○ 化学肥料部門

オ69期(44.10～45.3)においては、国内面では、政府の総合農業政策による稲作付面積の減少が予測されたため、尿素単肥及び高濃化成肥料が伸び悩み、また低濃化成肥料も不需用期のため減少したので、全体としては前期にくらべて若干の売上減となった。

輸出面では、特に尿素が中国向け等に増加し、出荷は順調であつたが、世界的な価格下落の影響を受けたので、ほぼ前期並みの売上となり、結局肥料部門の売上高は前期を若干下回り、約125億2,200万円となった。

○ 工業薬品部門

需要は前期に引き続き旺盛で、石炭酸、メタノール、ウレタン原料(PPG及びTDI)ビスフェノールA等いずれも順調に推移し、また炭酸、イソプロピルアルコール及び無水フタル酸は新規設備の稼働により大幅増となったので、トリポリ燐酸ソーダは不需用期により若干減少したが、工業薬品部門の売上高は前期をかなり上回り、約210億9,500万円となった。

○ 合成樹脂部門

関連業界が依然活況を呈したので、ポリプロピレン、塩化ビニル、尿素系接着剤をはじめ各製品とも順調に推移し、なかでもポリスチレン及び農業用ビニルフィルムが大幅に増加したので、合成樹脂部門の売上高は建材製品をも加え、約208億7,500万円となり、前期をかなり上回った。

○ 農業薬品・医薬品部門

本部門の製品は需用期に当り、農業薬品では特に低魚毒性除草剤M10が大幅な伸びを示し、医薬品も好調であつたので、本部門の売上高は前期をかなり上回り、約38億5,400万円となった。

○ 染料部門

国内面では、依然として過当競争による激しい環境下にあつたが、合成繊維特にポリエステル繊維向けの分散染料が伸長し、輸出面でもスレン染料がパキスタン、アメリカ向けに増加したので、染料部門の売上高は前期を若干上回り、約34億2,700万円となった。

(b) 販 売 実 績

(1) 数 量

(単位: 屯)

製 品 名		第 68 期 (44.4 ~ 44.9)		第 69 期 (44.10 ~ 45.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 安	39,698	6,616	53,259	8,877
	尿 素	315,423	52,571	317,232	52,872
	過 磷 酸 石 灰	18,382	3,064	14,893	2,482
	化 成 肥 料	148,655	24,776	135,112	22,519
工 業 薬 品	液 安	38,739	6,457	68,982	11,497
	石 炭 酸	22,702	3,784	22,899	3,817
	ビスフェノール A	9,675	1,613	9,811	1,635
	メ タ ノ ー ル	51,510	8,585	58,007	9,668
	ホルマリン	29,056	4,843	38,542	6,424
	アクリルニトリル	6,882	1,147	7,040	1,173
	メ タ ン 塩 化 物	7,162	1,194	7,160	1,193
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	29,261	4,877	35,709	5,952
	ポリプロピレン	40,173	6,696	42,457	7,076
	スチロール系樹脂	22,264	3,711	22,351	4,559
	尿素系接着剤	5,261	8,544	56,587	9,431
	加工用樹脂	14,525	2,421	15,939	2,657
	塗料原料用樹脂	5,016	836	5,230	872
	樹脂加工品	13,001	2,167	16,440	2,740
	石膏ボード	4平方メートル 13,779	4平方メートル 2,297	4平方メートル 14,824	4平方メートル 2,471
農 薬 品	M O 除 草 剤 原 液	783	131	1,804	301
	サ リ 子 ル 酸	296	49	374	62
来 料	来 料	4,154	692	4,171	695

(注) 液安は安水を含む。また硫安、尿素及び過磷酸石灰は工業用を含まない。

(2) 金 額

(単位: 千円)

部 門		第 68 期 (44.4 ~ 44.9)		第 69 期 (44.10 ~ 45.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		13,044,699	2,174,117	12,521,362	2,086,894
工 業 薬 品		19,110,912	3,185,152	21,094,781	3,515,797
合 成 樹 脂		19,007,810	3,167,968	20,875,717	3,479,286
農 業 薬 品・医 薬 品		3,425,198	570,866	3,853,717	642,286
来 料		3,254,930	542,488	3,427,354	571,226
合 計		57,843,549	9,640,591	61,772,931	10,295,489

(C) 輸 出 実 績

(1) 主要輸出品実績

(単位：数量：屯，金額：千円)

製 品 名		単 位 区 分	第 68 期 (44. 4 ~ 44. 9)		第 69 期 (44.10 ~ 45. 3)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化 学 肥 料	硫 安	数量	14.480	36 %	37.632	71 %
		金額	166.025	29	396.174	62
	尿 素	数量	273.736	87	273.121	86
		金額	5,782.391	84	5,416.258	81
医 薬 品	リ ン デ ン	数量	68	55	261	74
		金額	47.412	50	177.770	69
染 料	染 料	数量	764	18	885	21
		金額	654.639	21	767.472	22

(2) 主要輸先

製 品 名	硫 安	尿 素	リ ン デ ン	染 料
輸 出 先 名	中 国 インドネシア ネパール	中 国 ベトナム フィリピン インド	ハンガリー オーストラリア ポーランド 中国	アメリカ 香港 パキスタン タイ

(d) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単位	第 6 8 期 (44.4 ~ 44.9)		第 6 9 期 (44.10 ~ 45.3)		備 考
			44年6月	44年9月	44年12月	45年3月	
化 学 肥 料	硫 安	円/屯	17.125	16.625	16.500	16.875	
	尿 素	"	32.000	30.750	30.500	31.250	
	過 燐 酸 石 灰	"	14.488	14.488	14.488	14.488	
	化 成 肥 料	"	20.919	20.020	20.266	20.729	低度化成
		"	32.664	30.581	31.191	32.793	高度化成
工 業 薬 品	液 安	"	26.812	23.785	23.701	23.793	
	石 炭 酸	円/厨	85	85	85	85	
	ビスフェノール A	"	200	200	200	200	
	メ タ ノ ー ル	円/屯	30.000	30.000	30.000	30.000	
	ホ ル マ リ ン	"	24.000	24.000	24.000	24.000	
	アクリルニトリル	"	100.000	100.000	100.000	100.000	
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/厨	182	82	84	84	
	ポリプロピレン	"	123	120	119	118	
	スチロール系樹脂	"	120	118	120	120	
	尿 素 系 接 着 剤	"	36	36	37	36	
	加 工 用 樹 脂	"	49	49	65	66	紙加工用樹脂
		"	89	89	83	92	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	145	145	197	197	
	樹 脂 加 工 品	"	232	236	228	229	ポリエチレン繊維
	石 膏 ボ ー ド	円/3.34坪	297	316	318	340	
薬 品	M O 除 草 剤	円/厨	420	420	424	424	
薬 品	サ リ チ ル 酸	"	240	240	240	240	
染料	染 料	"	1,105	1,105	1,300	1,300	インジゴビユアー

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 野 村 末 一 殿

作成日 昭和45年6月25日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地

監査法人の名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉本英太郎

電 話 東京504局1961~6番

事務所所在地 東京都港区赤坂3丁目3番3号

監査法人の名称 監査法人朝日会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

田口新夫

電 話 東京585局1031番

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上綜合して私たちは貴社の財務諸表が昭和45年3月31日現在の財政状態及同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

以 上

第4 経 理 の 状 況

(1) 財務諸表

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第68期(昭和44年9月30日現在)		第69期(昭和45年3月31日現在)		増減金額 (B) — (A)
	金 額 (A)	比率 %	金 額 (B)	比率 %	
I 流動資産					
1. 現金および預金	21,650,974		21,132,124		△ 518,850
2. 受取手形(※1)	7,747,381		14,286,841		6,539,460
3. 売掛金	12,240,515		12,925,450		684,935
4. 有価証券(※2)	1,247,569		1,205,737		△ 41,832
5. 商 品	1,242,531		1,491,612		249,081
6. 製 品	13,694,159		14,382,924		688,765
7. 仕 材	633,057		607,833		△ 25,224
8. 原 料	3,596,396		3,807,482		211,086
9. 貯 蔵 品	1,983,745		2,135,337		151,592
10. 前 渡 金	144,636		—		△ 144,636
11. 前払費用	828,285		957,081		128,796
12. 関係会社短期債権	1,511,446		2,444,367		932,921
13. その他流動資産	1,601,865		1,446,244		△ 155,621
14. 貸倒引当金	(-) 325,000		(-) 325,000		—
流動資産合計	(67,797,559)	(36)	(76,498,032)	(38)	(8,700,473)
II 固定資産					
1. 有形固定資産(※3)					
(1) 建 物	20,125,136		20,919,518		
減価償却引当金	6,396,824	13,728,312	6,676,960	14,242,558	514,246
(2) 構 築 物	6,185,803		6,829,406		
減価償却引当金	1,995,222	4,190,581	2,094,904	4,734,502	543,921
(3) 機械および装置	89,812,571		101,851,711		
減価償却引当金	5,136,536	38,452,035	51,208,142	50,643,569	12,191,534
(4) 車輛および運搬具	684,138		691,894		
減価償却引当金	388,539	295,599	405,755	286,139	△ 9,460
(5) 工具器具および備品	2,506,889		2,697,437		
減価償却引当金	1,034,096	1,472,793	1,101,451	1,595,986	123,193
(6) 土 地		14,618,339		14,752,971	134,632
(7) 建設仮勘定		16,956,277		3,522,803	△ 13,433,474
有形固定資産計		89,713,936		89,778,528	64,592
2. 無形固定資産					
(1) 特許権および技術使用権		1372,616		1,816,364	443,748
(2) 施設利用権		404,225		398,411	△ 5,814
(3) 商 標 権		178		128	△ 50
無形固定資産計		1,777,019		2,214,903	437,884
3. 投 資					
(1) 投資有価証券(※4)		8,025,561		8,014,000	△ 11,561
(2) 関係会社株式		7040,667		10,084,985	3,044,318
(3) 出 資 金		31,842		27,041	△ 4,801
(4) 関係会社出資金		870,480		870,480	—
(5) 長期貸付金		2758,251		1,619,790	△ 1,138,461
(6) 従業員長期貸付金		1,773,470		2,012,914	239,444
(7) 関係会社長期貸付金		5043,930		6,314,481	1,270,551
(8) その他投資		2,724,100		2,569,988	△ 154,112
(9) 貸倒引当金	(-) 195,000		(-) 195,000		—
投資計		28,073,301		31,318,679	3,245,378
固定資産合計	(119,564,256)	(63)	(123,312,110)	(61)	(3,747,854)
III 繰延勘定					
1. 前払費用		55,205		39,938	△ 15,267
2. 社債発行差金		109,638		112,193	2,555
3. 試験研究開発費		1,037,640		1,140,423	102,783
繰延勘定合計	(1,202,483)	(1)	(1,292,554)	(1)	(90,071)
IV 輸出証券繰延損失(※5)	(516,000)	(-)	(-)	(-)	(△ 516,000)
資 産 合 計	(189,080,298)	(100)	(201,102,696)	(100)	(12,022,398)

(単位: 千円)

科 目	第68期(昭和44年9月30日現在)			第69期(昭和45年3月31日現在)			増 減 金 額 (B) — (A)
	金 額 (A)	比率	%	金 額 (B)	比率	%	
I 負債の部							
1 支払手形	14,156,987			14,712,367			555,382
2 買掛金	5,390,700			5,823,305			432,605
3 貸倒引当金	1,027,832			2,126,314			1,098,482
4 短期借入金(一部返済)(%)	37,205,124			41,938,512			4,733,388
5 未払金	664,511			629,873		△	34,638
6 未払費用	2,284,327			2,280,512		△	3,815
7 前受金	1,633,917			3,569,665			1,935,748
8 預り金	527,559			1,019,984			492,425
9 社債(1年内償還)	1,431,500			1,525,000			93,500
10 法人税等引当金	358,000			580,000			222,000
11 その他流動負債							
(1) 従業員預り金	530,397			5,791,249			4,872,52
(2) 建設関係支払手形	7333,177			5,507,545		△	1,825,632
(3) 建設関係未払金	9,049,462			6,874,831		△	2,174,571
(4) その他	5,010			5,280			270
流動負債合計	(86,372,043)	(46)		(92,384,439)	(46)		(6,012,396)
II 固定負債							
1 社債	10,102,000			10,096,500		△	5,500
2 長期借入金(%)	59,007,415			65,862,005			6,854,590
3 退職給付引当金	2,494,713			2,127,425		△	367,288
4 その他固定負債	684,212			671,463		△	12,749
固定負債合計	(72,288,340)	(37)		(78,757,393)	(39)		(6,469,053)
III 特定引当金							
1 海外市場開拓準備金	10,000			10,000			—
2 輸出割増償却引当金	754,608			173,379		△	581,229
3 合理化機械特別償却引当金	259,783			244,281		△	15,502
4 万国博出展準備金	44,674			58,155			13,481
特定引当金合計	(10,690,65)	(1)		(485,815)	(—)		(583,250)
負債合計	(159,729,448)	(84)		(171,627,647)	(85)		(11,898,199)
IV 資本の部							
I 資本金	(21,952,000)	(12)		(21,952,000)	(11)		(—)
増権株式総数	(1,750,000,000)			(1,750,000,000)			
発行済株式総数	(43,704,000)			(43,704,000)			
II 資本剰余金							
1 資本準備金	448,621			448,621			—
2 再評価積立金	1,649,689			1,649,689			—
資本剰余金合計	(2,098,310)	(1)		(2,098,310)	(1)		(—)
III 利益剰余金							
1 利益準備金	1,422,633			1,532,633			110,000
2 任意積立金	2,383,058			2,383,058			—
3 当期末処分利益剰余金	1,494,849			1,509,048			14,199
利益剰余金合計	(5,300,540)	(3)		(5,424,739)	(3)		(124,199)
資本合計	(28,350,850)	(16)		(28,475,049)	(15)		(124,199)
負債および資本合計	(188,080,298)	(100)		(200,102,696)	(100)		(12,022,398)

第 6 8 期

※1 このほか 受取手形割引高 20,605,415千円

製書譲渡高 169,681千円 がある。

※2 このうち328,000千円を短期借入金 130,200千円の担保に供している。

※3 このうち下記に示す有形固定資産は、工場財団相当により長期借入金 43,487,900千円、短期借入金 12,043,000千円、社債 11,533,500千円の担保に供している。

(単位:千円)

区分	所別	千葉・大阪工場財団	大牟田・彦島工場財団	北海道工場財団	大船工場財団	大牟田化学工場財団	合 計
建 物		2,239,625	1,421,068	1,358,383	720,361	3,206,223	8,945,660
構 築 物		1,658,131	283,594	206,483	152,613	925,004	3,225,825
機械および装置		12,022,753	3,240,113	1,643,650	649,886	16,824,500	34,380,902
土 地		4,448,750	291,713	5491	241,332	978,888	5,936,174
そ の 他		183,412	91,663	56,075	254,411	399,162	984,723
合 計		20,552,671	5,328,151	3,270,082	1,988,603	22,333,777	53,473,284

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団 大牟田化学工場財団

社債担保～北海道工場財団 大船工場財団、大牟田化学工場財団

また住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市および下関市に対してアパート建設に係する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に提供している。

(単位:千円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	206,357	216,840	204,629	233,150	577,304	8,934
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田化学工業所	大牟田肥料工業所	本 社	合 計
簿 価	132,779	135,212	182,716	109,974	250,669	2,258,564

※4 このうち1,495,981千円を長期借入金 208,300千円の担保に供している。

※5 輸出証券繰上損失とは「輸出証券売掛金経理監視指置法」(昭和38年6月21日法律第109号)の規定に基づき計上したものであって、当初金額 3,708,554千円より償却累計 3,192,554千円を控除した残額であって、過年度において累計 553,000千円の超過償却が行われている。

※6 このうち外貨建借入金が 547万米ドル、600万スイスフランある。

※7 このうち外貨建借入金が 1,286万米ドル、3,200万スイスフラン、1,000万ドイツマルクある。

8 偶発債務

第69期の当該欄に一括記載

第 69 期

※1. この外 受取手形割引高 19,098,523 千円

裏書譲渡高 337,450 千円 がある。

※2. この内 537,000 千円を短期借入金 226,000 千円の担保に供している。

※3. この内、下記に示す有形固定資産は、工場敷団抵当により長期借入金 43,711,200 千円、短期借入金 13,274,100 千円、社債 11,621,500 千円の担保に供している。

(単位：千円)

区分	所別	千葉大阪工場敷団	大牟田・彦島工場敷団	北海道工場敷団	大船工場敷団	大牟田化学工場敷団	合 計
建 物		2,451,658	1,468,090	1,330,369	708,074	3,256,423	9,214,614
構 築 物		1,617,214	299,420	200,377	146,831	1,022,565	3,286,407
機械及び装置		11,068,486	3,837,477	1,282,189	562,822	18,023,123	34,774,097
土 地		4,463,079	295,408	5,490	211,140	986,013	5,961,130
そ の 他		201,260	112,680	54,096	241,948	423,962	1,033,946
合 計		19,801,697	6,013,075	2,872,521	1,870,815	23,712,086	54,270,194

借入金担保～千葉・大阪工場敷団、大牟田・彦島工場敷団、北海道工場敷団、大船工場敷団、大牟田化学工場敷団

社債担保～北海道工場敷団、大船工場敷団、大牟田化学工場敷団

また住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に提供している。

(単位：千円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	204,754	212,502	197,691	227,207	619,012	8,787
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田化学工業所	大牟田肥料工業所	本 社	合 計
簿 価	129,524	131,189	181,046	108,162	245,837	2,265,711

※4. この内 1185,314 千円を長期借入金 562,000 千円の担保に供している。

※5. 輸出証券差損損失は「輸出証券売掛金経理臨時措置法」(昭和38年6月21日法律第109号)の規定に基づき、当初に3,708,554千円を計上したものであるが、当期363,000千円の超過償却を行ない、繰越額を全額償却した。

※6. この内、外貨建借入金が607万米ドル、1,200万スイスフラン、143万ドイツマルクある。

※7. この内、外貨建借入金が1433万米ドル、4625万スイスフラン、857万ドイツマルクある。

8. 偶発債務 偶発債務として次の保証債務がある。

(単位：千円)

保 証 先	第 68 期		第 69 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	2,520,200	輸出取引関係	2,622,160	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	763,000	銀行借入金	1,702,500	銀行借入金
東洋メラミン(有)	1,050,970	"	915,310	"
関東天然瓦斯用発(株)	1,660,148	"	1,809,705	"
三國コカ・コーラボトリング(株)	1,300,000	"	1,610,000	"
三井コープス工業(株)	768,500	"	757,900	"
三井泉北石油化学(株)	2,825,000	"	5,631,000	"
大阪石油化学(株)	1,637,500	"	3,272,500	"
そ の 他	6,052,772	"	7,852,104	"
合 計	18,578,090		26,173,179	

(b) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位: 千円)

科目	期 間	第68期 (44.4.1~44.9.30)			第69期 (44.10.1~45.3.31)		
				%			%
I 売上	高						
1. 製品純売上高	高	49,144,895			51,499,209		
売上値引及び戻り高	高	42,1919			356,350		
差引製品売上高	高		48,722,976			51,142,859	
2. 商品純売上高	高	7,995,619			10,023,452		
売上値引及び戻り高	高	-			-		
差引商品売上高	高		7,995,619			10,023,452	
3. 技術料収入	高		1,124,954			606,620	
売上高合計	高		57,843,549	(100)		61,772,931	(100)
II 売上原価 (*1)	高						
1. 製品期首棚卸高	高	14,468,768			13,694,159		
当期製品製造原価	高	36,525,947			39,178,774		
他勘定振替高 (*2)	高	752,460			923,657		
期末棚卸高	高	13,694,159			14,382,924		
差引製品売上原価	高		36,548,096			37,566,352	
2. 商品期首棚卸高	高	1,007,910			1,242,531		
当期商品購入原価	高	7,861,631			9,858,813		
他勘定振替高 (*3)	高	748,18			88,676		
期末棚卸高	高	1,242,531			1,491,612		
差引商品売上原価	高		7,552,192			9,521,056	
3. 技術料経費	高		165,669			93,965	
売上原価合計	高		44,265,957	(76)		47,181,373	(76)
売上純利益	高		13,577,592	(24)		14,591,558	(24)
III 販売費及び一般管理費	高						
1. 運搬費	高	2,513,944			2,817,357		
2. 倉庫費	高	754,544			791,394		
3. 販売手数料	高	1,008,019			1,104,223		
4. 役員給与	高	51,012			51,353		
5. 従業員給与	高	1,884,905			2,113,244		
6. 退職給付引当金繰上金	高	199,700			163,081		
7. 厚生費	高	27,479			28,275		
8. 賃借料	高	332,613			334,796		
9. 修繕料	高	37,236			38,308		
10. 租税公課 (*4)	高	18,853			20,365		
11. 旅費交通費	高	258,850			338,059		
12. 通信費	高	94,703			94,757		
13. 図書費	高	22,574			24,640		
14. 交際費	高	189,741			217,501		
15. 広告宣伝費	高	205,928			208,982		
16. 消耗品費	高	54,231			62,395		
17. 雑費	高	132,334			162,622		
18. 減価償却費	高	207,709			222,057		
19. 試験研究費	高	180,108			187,471		
20. 試験研究開発費償却費	高	244,558			212,864		
21. その他	高	233,407	8,652,448	(15)	199,278	9,393,022	(15)
営業利益	高		4,925,144	(9)		5,198,536	(9)
IV 営業外収益	高						
1. 受取利息	高	725,010			696,809		
2. 有価証券利息及び配当金	高	264,177			507,698		
3. 不用品売却益	高	27,659			62,715		
4. 製品、商品、原料、貯蔵品棚卸益	高	38,920			68,071		
5. 雑貨料収入	高	398,314			389,997		
6. 雑益 (*5)	高	499,532	1,953,612	(3)	655,372	2,380,662	(3)
当期純利益	高		6,878,756	(12)		7,579,198	(12)
V 営業外費用	高						
1. 支払利息及び割引料	高	4,286,449			4,703,232		
2. 仕債利息	高	419,829			433,839		
3. 製品、商品、原料、貯蔵品棚卸損	高	27,900			53,250		
4. 事業税	高	240,679			219,158		
5. 雑損 (*6)	高	826,975	5,801,832	(10)	986,188	6,395,667	(10)
当期純利益	高		1,076,924	(2)		1,183,531	(2)

第 6 8 期

※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法

評価基準 ～ 総平均法

但し、有機化学品関係の材料は最終仕入原価

法 製品、仕掛品は先入先出法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,664,241円

見本 34,352円 その他 △832,785円

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り 67,515円、その他 7,303円

※4 租 税 公 課

固定資産税 140,534円

印 紙 税 3,863

そ の 他 937

計 18,853

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 40,337円

退職年金取崩益 84,040

緑化工事収支戻 36,604

事務代行費 58,247

※6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 43,529円

寄 付 金 32,417

解 袋 費 26,351

社債発行費用等 43,694

社債発行差金償却 12,906

販売受託製品価格差額 113,074

休 眠 費 171,742

第 6 9 期

※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法

評価基準 ～ 総平均法

但し 貯蔵品は最終仕入原価法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,915,411円

見本 29,042円、その他 △1,020,796円

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り 92,585円、その他 △19,094円

※4 租 税 公 課

固定資産税 16,306円

印 紙 税 3,751

そ の 他 308

計 20,365

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 51,201円

退職年金取崩益 75,832

事業保険他保険金 64,061

※6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 54,850円

寄 附 金 80,141

解 袋 費 28,525

社債発行費用等 40,046

社債発行差金償却 14,320

販売受託製品価格差額 54,885

休 眠 費 126,655

(四) 比較原価明細表

(単位: 千円)

科 目	期 間	第68期(44.4.1~44.9.30)		第69期(44.10.1~45.3.31)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
原 材 料 費			%		%
期首原材料棚卸高		4,842,907		5,580,141	
当期原材料仕入高		23,192,453		25,901,138	
小 計		28,035,360		31,481,279	
期末原材料棚卸高		5,580,141		5,942,819	
他勘定振替高		904,620		2,075,229	
当期原材料費		21,550,599	(58)	23,463,231	(58)
労 務 費					
基 本 給		3,142,302		3,120,992	
諸手当及び福利費		1,961,400		2,475,422	
雑 給		221,471		187,407	
退職給付引当金増減及び支払額		721,970		694,414	
当期労務費		6,047,143	(16)	6,478,235	(16)
経 費					
賃 借 料		53,269		59,071	
保 険 料		52,906		57,595	
支払修繕料		691,817		856,850	
支払電力料		2,839,040		2,711,667	
支払水道料		207,185		209,456	
支払運賃		234,490		263,382	
旅費交通費		49,452		66,029	
通信費		48,033		49,467	
交際費		32,192		37,513	
図書費		10,320		17,223	
租税公課		354,798		355,198	
委託加工料		1,101,935		1,242,815	
雑 費		179,924		286,206	
減価償却費		4,040,992		4,112,122	
当期経費		9,896,353	(26)	10,314,594	(26)
当期製造費用		37,494,095	(100)	40,256,060	(100)
他勘定振替高及び控除項目		1,027,346		1,102,510	
期首仕掛品棚卸高		692,255		633,057	
期末仕掛品棚卸高		633,057		607,833	
当期製品製造原価		36,525,947		39,178,774	

- (注) 1 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算・工程別総合計算、組別総合計算等)
2 材料費中の他勘定振替高は建設関係材料への振替が主なものである。
3 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。
4 租税公課内訳

	第68期	第69期
固定資産税	304,208千円	304,880千円
電気ガス税	32,076	31,493
その他	18,514	18,825
計	354,798	355,198

(C) 剰余金計算書

(単位:千円)

摘 要	期 間	第 6 8 期		第 6 9 期	
		(44.4.1~44.9.30)		(44.10.1~45.3.31)	
I. 前期末処分利益剰余金			1,582,609		1,494,849
II. 前期利益剰余金処分類					
1. 利益準備金		110,000		110,000	
2. 配当金		1,097,600		1,097,600	
3. 役員賞与金		13,000	1,220,600	13,000	1,220,600
繰越利益剰余金			362,009		274,249
III. 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産・有価証券売却益		540,017		1,261,147	
2. 輸出割増償却引当金戻入		153,000		516,000	
3. 法人税未払金戻入		41,759	734,776	-	1,777,147
IV. 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産・有価証券売却取除却損		107,860		495,423	
2. 輸出硫酸繰上損失償却		153,000		516,000	
*3. 臨時損失		-		74,456	
4. 退職給与引当金超過引当		60,000	320,860	60,000	1,145,879
繰越利益剰余金期末残高			775,925		905,517
V. 当期純利益			1,076,924		1,183,531
当期末処分利益剰余金			1,852,849		2,089,048
VI. 法人税算引当額			358,000		580,000
法人税控除後当期末処分利益剰余金			1,494,849		1,509,048
(内処分利益剰余金当期増加額)			(1,132,840)		(1,234,799)

※ ドイツマルク平価切上げによる為替換算差損

(d) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第68期(昭和44年9月30日)		第69期(昭和45年3月31日)	
I 当期末処分利益剰余金		1,494,849		1,509,048
II 利益剰余金処分額				
利 益 準 備 金	110,000		110,000	
配 当 金	1,097,600		1,097,600	
役 員 賞 与 金	13,000	1,220,600	13,000	1,220,600
III 次期繰越利益剰余金		274,249		288,448

(注) 第68期, 第69期とも, それぞれ昭和44年11月27日及び昭和45年5月30日開催の株主総会において承認可決されている。

(e) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 三 井 銀 行	50 ^円	7,843,008 ^株	375,058 ^円	375,058 ^円	投資有価証券
	(株) 北海道拓殖銀行	50	195,000	91,585	91,585	
	(株) 日本長期信用銀行	500	366,666	186,797	186,797	
	大正海上火災保険(株)	50	1669,000	83,596	83,596	
	野 村 証 券(株)	50	1,159,862	57,993	57,993	
	三井信託銀行(株)	50	2,800,000	152,920	152,920	
	(株) 日本興業銀行	50	3,379,200	164,640	164,640	
	(株) 日本勧業銀行	50	4,050,000	189,025	189,025	
	(株) 東 海 銀 行	50	1,717,800	83,070	83,070	
	(株) 協 和 銀 行	50	1,626,666	86,041	86,041	
	(株) 千 葉 銀 行	50	720,000	50,600	50,600	
	(株) 大 和 銀 行	50	1,090,666	52,283	52,283	
	三 井 物 産(株)	50	2,994,438	259,245	259,245	
	三井セメント(株)	500	160,000	80,000	80,000	
	ブリジストンタイヤ(株)	50	622,949	163,047	163,047	
	三井アルミニウム工業(株)	500	791,666	395,833	395,833	
	藤 倉 電 線(株)	50	750,000	46,450	46,450	
	三 井 建 設(株)	50	895,764	44,788	44,788	
	久 保 田 鉄 工(株)	50	310,000	66,158	66,158	
	三 井 不 動 産(株)	50	1,087,292	59,078	59,078	
	東日本メタロール(株)	5,000	12,500	62,500	62,500	
	東洋瓦斯化学工業(株)	500	1,500,000	750,000	750,000	
	三井石油化学工業(株)	50	9,000,000	450,000	450,000	
	大阪石油化学(株)	500	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
	中道製薬工業(株)	50	1,875,000	118,250	118,250	
	大阪スチレン工業(株)	500	500,000	250,000	250,000	
	フクビ化学工業(株)	50	1,460,000	74,360	74,360	
	房 総 興 発(株)	50,000	960	112,000	112,000	
	三井アルミナ製造(株)	500	100,000	50,000	50,000	
	三井石油開発(株)	500	150,000	75,000	75,000	
	北海道電力(株)	500	135,000	55,814	55,814	
	日本原子力事業(株)	10,000	14602	146,020	146,020	
	そ の 他 (158社)		19,615,783	1,848,028	1,817,340	
		計		72,348,814	7,689,179	
公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	電信電話債券	30,000 ^円	28,745 ^円	28,745 ^円	投資有価証券	
	割引電信電話債券	3,090	1,417	1,417		
	特別鉄道債券	33,520	33,347	33,347		
	横浜市事業公債	2,050	2,050	2,050		
	尼崎市事業公債	1,590	1,590	1,590		
	川崎市工業水道公債	86,401	86,401	86,401		
		計	156,651	153,550	153,550	
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	長期信用債券	505,000 ^円	505,000 ^円	有価証券		
	割引長期信用債券	198,646	198,646			
	興業債券	105,000	105,000			
	農林債券	171,000	171,000			
	割引農林債券	189	189			
	商工債券	93,000	93,000			
	割引商工債券	27,902	27,902			
	日本不動産債券	105,000	105,000	山一、野村、日興大和外6社 } 投資有価証券		
	貸付信託受益証券	144,000	144,000			
	投資信託受益証券	60,674	60,674			
	そ の 他	6,285	6,285			
		計	1,416,696	1,416,696		

(注) 評価基準 ~ 取得原価主義

但し 株式のその他のうちには商法 285 条の 6 の規定により一部評価減をしたものがある。

払出方法 ~ 移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	20,125,136	817,455	23,073	20,919,518	6,676,960	14,242,558	増加額主要内訳 機械及び装置 大型液安尿素設備(大阪) 11,718,085千円 建設仮勘定 大型液安尿素設備(大阪) 1,903,505千円 無水フッ化炭素設備(大阪) 779,997千円
構 築 物	618,803	751,523	107,930	6,829,406	2,094,904	4,734,502	
機械及び装置	898,257	16,268,925	4,229,785	101,851,711	51,208,142	50,643,569	
車輛及び運搬具	684,138	21,185	13,429	691,894	405,755	286,139	
工具器具及び備品	2506,889	207,323	16,775	2,697,437	1101,451	1,595,986	
土 地	14618,339	313,287	178,655	14,752,971	-	14,752,971	
建設仮勘定	16,956,277	9,172,845	22,606,319	3,522,803	-	3,522,803	
計	150,889,153	27,552,553	27,175,966	151,265,740	61,487,212	89,778,528	

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術使用权	3,404,333	667,198	161,616	2,093,551	1,816,364	
施設利用権	600,906	10,945	345	213,095	398,411	
商 標 権	1,000	-	-	872	128	
計	4,006,239	678,143	161,961	2,307,518	2,214,903	

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株数	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備 考
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
関東天然瓦斯(株)	50	3,077,800	265,188	265,188	2,500	150	—	—	3,080,300	265,338	265,338	払出方法 移動平均法
総武天然瓦斯(株)	500	240	120	120	—	—	—	—	240	120	120	
東洋エンジニアリング(株)	500	108,000	540,000	540,000	—	—	—	—	108,000	540,000	540,000	評価基準 取得原価主義
ユーライト調色工業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
ユーラミン工業(株)	500	2,400	1,200	1,200	—	—	—	—	2,400	1,200	1,200	
エレナプラスチック(株)	500	320,000	160,000	160,000	—	—	—	—	320,000	160,000	160,000	
(株)砂川卸売市場	500	5,700	2,850	2,850	—	—	—	—	5,700	2,850	2,850	
大阪ユーライト調色工業(株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
明治商業(株)	50	585,000	29,250	29,250	—	—	—	—	585,000	29,250	29,250	
三國コカコーラボトリング(株)	500	800,000	400,000	400,000	400,000	200,000	—	—	1,200,000	600,000	600,000	
(株)東洋サービス	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
(株)東洋ビューティサプライ	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
(株)オリエント	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	
石 崎 産 業 (株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
砂川不動産(株)	500	600	300	300	—	—	—	—	600	300	300	
ユーライト工業(株)	50	100,000	5,000	5,000	300,000	15,000	—	—	400,000	20,000	20,000	
日本農機工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
新 島 運 輸 (株)	500	59,300	29,650	29,650	—	—	—	—	59,300	29,650	29,650	
東洋シーシーアイ(株)	500	367,200	183,600	183,600	—	—	—	—	367,200	183,600	183,600	
(株)東洋ストア	500	9,819	4,909	4,909	336	168	—	—	10,155	5,077	5,077	
東洋ポリスチレン工業(株)	500	4,800,000	2,400,000	2,400,000	—	—	—	—	4,800,000	2,400,000	2,400,000	
東北ユーロイド工業(株)	500	80,000	40,000	40,000	40,000	20,000	—	—	120,000	60,000	60,000	
東洋ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20,000	20,000	—	—	—	—	2,000	20,000	20,000	
肥 田 硝 石 (株)	500	7,500	3,750	3,750	—	—	—	—	7,500	3,750	3,750	
三 東 化 学 工 業 (株)	500	34,000	17,000	17,000	20,000	10,000	—	—	54,000	27,000	27,000	
三井化学樹脂加工(株)	500	1,280,000	640,000	640,000	640,000	320,000	—	—	1,920,000	960,000	960,000	
三 田 工 業 (株)	50	200,000	10,000	10,000	—	—	—	—	200,000	10,000	10,000	
三 田 化 学 工 業 (株)	500	56,000	28,000	28,000	—	—	—	—	56,000	28,000	28,000	
三 新 産 業 (株)	500	16,400	7,850	7,850	—	—	—	—	16,400	7,850	7,850	
三 田 硝 素 製 作 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
三 田 硝 素 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
三井東北石油化学(株)	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	—	—	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
三井コープス工業(株)	500	300,000	150,000	150,000	—	—	—	—	300,000	150,000	150,000	
室蘭製鉄化学工業(株)	500	—	—	—	4,000,000	1,300,000	—	—	4,000,000	1,300,000	1,300,000	
日本アルキルアルミ(株)	10,000	—	—	—	15,000	150,000	—	—	15,000	150,000	150,000	
三 中 化 学 工 業 (株)	500	—	—	—	40,000	20,000	—	—	40,000	20,000	20,000	
西日本ファイバークラス(株)	10,000	—	—	—	900	9,000	—	—	900	9,000	9,000	
計		17,387,959	7,040,667	7,040,667	7,458,736	3,044,318	—	—	24,846,695	10,084,985	10,084,985	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が、当社資産総額の 100 を超える関係会社、又は負債総額が当社負債及び資本の合計額の 100 を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員との兼ね関係
東洋ポリスチレン工業(株)	4,800,000 株	100 %	製品の販売受託	取締役社長 川合賢郎(当社常務取締役)
三井東北石油化学(株)	6,000,000 株	100 %	原料の購入と製品の販売受託	取締役社長 平山 威(当社取締役副社長) 取締役副社長 大塚忠比古(当社専務取締役) 取締役 野村 一(当社取締役社長) 取締役 末吉俊雄(当社取締役副社長) 取締役 星野胤夫(当社常務取締役) 取締役 松本谷誠一(当社常務取締役) 取締役 川合賢郎(当社常務取締役) 取締役 辻 正夫(当社常務取締役) 取締役 河村喜久雄(当社取締役) 監査役 渡辺 隆(当社専務取締役) 監査役 宇多 博吉(当社常務取締役)
東洋エンジニアリング(株)	180,000 株	60 %	当社工場の建設業務の受託及び当社技術輸出業務の代行	取締役 末吉俊雄(当社取締役副社長) 取締役 大塚忠比古(当社専務取締役) 監査役 渡辺 隆(当社専務取締役)
室蘭製鉄化学工業(株)	4,000,000 株	100 %	原料の購入と製品の販売受託	取締役社長 末吉俊雄(当社取締役副社長) 取締役 大塚忠比古(当社専務取締役)

(六) 関係会社出資金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋メラミン(有)	330,480	-	-	330,480	
東洋コンテナタルカー松(有)	540,000	-	-	540,000	
合 計	870,480	-	-	870,480	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
関東天然瓦斯開発(株)	693,000	-	-	693,000	別途協議	なし
ユーライト調色工業(株)	173,908	5,929	15,375	164,462	70. 11. 30	工場敷地
ユーラミン工業(株)	229,686	11,945	11,584	230,047	58. 8. 31	"
エレナプラスチック(株)	232,106	-	-	232,106	別途協議	なし
明治商業(株)	100,132	119,078	2,993	216,217	60. 7	荷役機械
株 東洋ビューティサプライ	69,178	-	200	68,978	別途協議	なし
株 オ リ イ ン ト	105	-	105	-		
石 狩 産 業 (株)	16,018	-	10,206	5,812	48. 9. 30	なし
ユ ー ラ イ ト 工 業 (株)	42,321	-	15,000	27,321	47. 9. 30	工場敷地
新 富 運 輸 (株)	155,855	-	105,625	50,230	49. 10. 31	なし
東洋ポリスチレン工業(株)	2,356,710	-	4,594	2,352,116	別途協議	"
三井化学樹脂加工(株)	325,000	215,000	325,000	215,000	62. 9	"
三 西 工 業 (株)	33,953	-	3,000	30,953	50. 3	"
三 西 容 器 製 作 (株)	72,000	-	-	72,000	50. 3	"
三井東北石油化学(株)	475,000	92,900	-	567,900	47. 3	"
三井コーパス工業(株)	33,000	-	7,000	26,000	46. 10. 31	"
東洋メラミン(有)	229,58	160,381	-	183,339	別途協議	"
三 西 開 発 (株)	13,000	-	-	13,000	47. 3. 31	"
室蘭製鉄化学工業(株)	-	1,126,000	-	1,126,000	別途協議	"
三 中 化 学 工 業 (株)	-	40,000	-	40,000	"	"
合 計	5,043,930	1,771,233	500,682	6,314,481		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利 率	担 保 (種類、目的物) 及び順位	償還期限	摘 要
	年 月 日	円	円	円	円	%		年 月 日	
第 4 回 物上担保附社債									
に 号	38. 2. 25	200,000	200,000	—	98.75	7.30	工場敷地相当 大牟田化学工業所 第2順位	45. 2. 25	
ほ 号	38. 7. 25	250,000	112,500	(137,500) 137,500	98.75	7.30		45. 7. 25	
へ 号	39. 1. 25	200,000	80,000	(120,000) 120,000	98.75	7.30		46. 1. 25	
と 号	39. 8. 25	200,000	70,000	(130,000) 130,000	98.75	7.30		46. 8. 25	
ち 号	40. 2. 23	230,000	69,000	(161,000) 161,000	98.75	7.30		47. 2. 25	
り 号	40. 5. 26	300,000	75,000	(225,000) 225,000	98.75	7.30		47. 5. 23	
ぬ 号	40. 10. 25	350,000	70,000	(280,000) 280,000	98.75	7.30		47. 10. 25	
る 号	41. 1. 25	310,000	62,000	(248,000) 248,000	98.75	7.30		48. 1. 25	
小 計		2,040,000	738,500	(1,301,500)					
第 5 回 物上担保附社債									
い 号	43. 6. 25	220,000	—	(11,000) 220,000	98.75	7.30	工場敷地相当 大牟田化学工業所 第2順位	50. 6. 25	
第 6 回 物上担保附社債									
に 号	38. 2. 25	250,000	250,000	—	98.75	7.30	工場敷地相当 北海道工業所 第2順位 大船工業所 第1順位	45. 2. 25	
ほ 号	38. 7. 25	350,000	157,500	(192,500) 192,500	98.75	7.30		45. 7. 25	
へ 号	39. 1. 25	350,000	140,000	(210,000) 210,000	98.75	7.30		46. 1. 25	
と 号	39. 5. 23	300,000	105,000	(195,000) 195,000	98.75	7.30		46. 5. 23	
ち 号	39. 8. 26	250,000	87,500	(162,500) 162,500	98.75	7.30		46. 8. 26	
り 号	39. 11. 25	450,000	135,000	(315,000) 315,000	98.75	7.30		46. 11. 25	
ぬ 号	40. 6. 25	500,000	125,000	(375,000) 375,000	98.75	7.30		47. 6. 24	
る 号	40. 9. 25	500,000	125,000	(375,000) 375,000	98.75	7.30		47. 9. 25	
と 号	41. 1. 25	650,000	130,000	(520,000) 520,000	98.75	7.30		48. 1. 25	
小 計		3,600,000	1,255,000	(2,345,000)					
第 7 回 物上担保附社債									
い 号	41. 5. 25	700,000	105,000	(595,000) 595,000	98.75	7.30	工場敷地相当 北海道工業所 第3順位 大船工業所 第2順位	48. 5. 25	
ろ 号	41. 11. 25	700,000	70,000	(630,000) 630,000	98.75	7.30		48. 11. 24	
は 号	42. 3. 25	700,000	70,000	(630,000) 630,000	98.75	7.30		49. 3. 25	
に 号	42. 5. 25	1,000,000	50,000	(950,000) 950,000	98.75	7.30		49. 5. 25	
ほ 号	42. 12. 21	1,100,000	—	(1,100,000) 1,100,000	98.75	7.30		49. 12. 21	
へ 号	43. 7. 25	600,000	—	(600,000) 600,000	98.75	7.30		50. 7. 25	
と 号	43. 11. 25	1,500,000	—	(1,500,000) 1,500,000	98.75	7.30		50. 11. 25	
小 計		6,300,000	295,000	(6,005,000)					
第 8 回 物上担保附社債									
い 号	44. 6. 25	1,000,000	—	1,000,000	97.75	7.30	工場敷地相当 千葉工業所 大船工業所 第1順位	51. 6. 25	
ろ 号	44. 10. 25	750,000	—	750,000	97.75	7.30		51. 10. 25	
小 計		1,750,000	—	1,750,000					
合 計		13,910,000	2,288,500	(11,621,500)					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので流動負債に計上したものである。(但し、内数)

(4) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
日本開発銀行	5,283,900	1,200,000	316,600	(618,200) 4,665,700	設 備	46.6.30~53.12.31	工場財団
日本輸出入銀行	10,500	-	-	(4,200) 10,500	運 転	47.4.28	有価証券
北海道東北開発公庫	80,000	160,000	24,500	(67,800) 212,200	設 備	45.10.20~51.9.20	工場財団
(株)日本興業銀行	8,776,000	880,000	813,000	(1,748,000) 8,848,000	設 備	45.10.31~52.3.31	工場財団及び 有価証券
(株)日本長期信用銀行	9,444,000	657,000	1,056,000	(2,222,400) 9,045,600	設 備	45.2.28~54.6.30	工場財団
(株)日本不動産銀行	3,024,000	450,000	356,000	(3,118,000) 3,770,000	"	47.1.26~51.9.30	"
農林中央金庫	2,670,000	700,000	135,000	(475,000) 3,235,000	"	45.7.8~51.4.18	"
(株)日本勧業銀行	544,000	-	129,000	(386,000) 415,000	"	45.9.30~46.4.30	"
三井信託銀行(株)	11,800,000	1,370,000	1,185,000	(3,729,000) 11,985,000	設 備	45.4.30~50.3.19	工場財団及び 有価証券
住友信託銀行(株)	455,000	130,000	10,000	(40,000) 575,000	設 備	48.12.31~50.3.31	工場財団
東洋信託銀行(株)	571,000	80,000	106,000	(191,500) 545,000	"	45.7.31~50.3.31	"
三菱信託銀行(株)	150,000	150,000	-	300,000	"	-	-
(株)三井銀行	3,701,625	300,000	381,500	(1,785,500) 3,620,125	設 備	45.4.30~50.3.31	工場財団及び 有価証券
(株)大和銀行	178,000	200,000	75,000	(80,000) 303,000	設 備	46.4.30	有価証券
(株)東京銀行	1,875	-	-	(750) 1,875	運 転	47.4.28	"
(株)千葉銀行	298,000	100,000	28,000	(70,000) 379,000	設 備	49.6.30~50.9.30	-
(株)千葉興業銀行	148,000	50,000	13,000	(20,000) 185,000	"	49.6.30~51.4.30	-
(株)三和銀行	100,000	100,000	-	200,000	"	-	-
(株)山口銀行	50,000	150,000	-	(17,500) 200,000	運 転	50.12.31	-
(株)北海道拓殖銀行	-	70,000	-	(14,800) 70,000	設 備	49.10.10	工場財団
(株)広島銀行	-	100,000	-	(20,000) 100,000	"	47.11.30	-
(株)北海道銀行	-	50,000	-	(10,400) 50,000	"	49.10.10	工場財団
外国金融機関	10,633,431	3,294,165	797,387	(3,366,392) 13,130,209	"	46.4.23~49.12.31	銀行保証
三井生命保険(相)	3,260,000	400,000	405,000	(615,000) 3,255,000	"	45.9.30~54.5.31	工場財団
日本生命保険(相)	2,097,500	340,000	217,500	(467,500) 2,220,000	"	45.9.30~54.5.31	"
第一生命保険(相)	2,067,500	250,000	212,500	(457,500) 2,105,000	"	45.9.30~54.5.31	"
太陽生命保険(相)	1,747,500	200,000	152,500	(332,500) 1,795,000	"	45.9.30~54.5.31	"
東邦生命保険(相)	1,045,000	130,000	107,500	(225,000) 1,067,500	"	45.9.30~54.5.31	"
朝日生命保険(相)	1,225,000	50,000	122,500	(262,500) 1,152,500	"	45.9.30~54.5.31	"
明治生命保険(相)	1,850,000	200,000	175,000	(390,000) 1,875,000	"	45.9.30~54.5.31	"
第百生命保険(相)	942,500	40,000	85,000	(185,000) 897,500	"	45.9.30~54.5.31	"
千代田生命保険(相)	385,000	40,000	32,500	(75,000) 392,500	"	46.12.25~54.5.31	"
協栄生命保険(相)	350,000	-	50,000	(100,000) 300,000	"	48.3.24	有価証券
新技術開発事業団	102,838	175,164	-	278,002	"	-	-
公害防止事業団	-	100,000	-	(10,500) 100,000	"	54.9.20	工場財団
住宅金融公庫外公共団体	1089,370	206,600	208,444	(41,700) 1,275,126	"	45.11.1~74.2.10	融資対象アパート
その他金融機関	1,799,000	3,340,000	30,120	(419,820) 5,108,880	"	45.9.30~54.9.20	工場財団及び 銀行保証
合 計	75,880,539	15,662,929	7,036,951	(18,644,512) 84,506,517			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但し、内数)

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

種別	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行 価格及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場名	摘要
発行株式	三井東圧化学株式会社株式	株 439,040,000	円 50	円 21,952,000,000	東京、大阪、京都、 名古屋、福岡、札幌、 新潟、広島	
	小計	439,040,000		21,952,000,000		
	小計					
株式発行 のない 資本の額						
資本の額		21,952,000,000円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘要				
	450,000,000円	昭和29年2月5日増資の際、面評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720,000,000	昭和31年10月1日 " " "				
	288,000,000	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を面評価積立金より資本に組入れた。				
	299,520,000	昭和35年2月1日 " " "				
	311,505,000	昭和35年10月1日 " " "				
	323,970,000	昭和36年2月1日 " " "				
	337,000,000	昭和36年10月1日 " " "				
計	2,729,995,000					

(ル) 資本剰余金明細表

当期増減がなし為、規則第124条の規定により省略

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,422,633	110,000	—	1,532,633	
任意積立金	2,383,058	—	—	2,383,058	
合 計	3,805,691	110,000	—	3,915,691	

(注) 利益準備金の当期増加額は 前期決算の利益処分である。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	20,919,518	295,305	6,676,960	14,242,558	31 ⁹	43,151	353,119
構築物	6,829,406	142,884	2,094,904	4,734,502	30 ²		
機械及び装置	101,851,711	3,534,301	51,208,142	50,643,569	50 ³		
車輛及び運搬具	691,894	28,031	405,755	286,139	58 ⁶		
工具器具及び備品	2,692,437	76,497	1,101,451	1,595,986	40 ⁸		
計	132,989,966	4,077,018	61,487,212	71,502,754	46 ²	43,151	353,119
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	3,909,915	223,451	2,093,551	1,816,364	53 ⁵		
施設利用権	617,506	16,414	213,095	398,411	34 ⁸		
商標権	1,000	50	872	128	87 ²		
計	4,528,421	239,915	2,307,518	2,214,903	51 ²		
繰延勘定							
前払費用	134,752	17,246	94,814	39,938	70 ⁴		
社債発行差金	258,955	14,320	146,762	112,193	56 ²		
試験研究開発費	3,864,928	212,864	2,724,505	1,140,423	70 ⁵		
計	4,258,635	244,430	2,966,081	1,292,554	69 ⁶		
合 計	141,771,022	4,561,363	66,760,811	75,010,211		43,151	353,119

- (注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却を含んでいる。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は定額法を採用。
 3. 繰延勘定の償却方法は均等償却。

(力) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
※ 海外市場開拓準備金	10,000	10,000	—	※1. 10,000	10,000	※1は法人税法の規定による洗替である。
※ 輸出割増償却引当金	754,608	—	65,229	※2. 516,000	173,379	※2は租税特別措置法に基づく取崩額を当期増額して輸出硫酸繰延損失の償却に充てたものである。
※ 合理化機械特別償却引当金	259,783	—	15,502	—	244,281	※3は残額の取崩しである。
※ 万国博出展準備金	44,674	13,481	—	—	58,155	
退職給与引当金	2,494,713	839,100	1,206,388	—	2,127,425	
貸倒引当金	520,000	—	—	—	520,000	
法人税等引当金	358,000	580,000	356,374	※3. 1,626	580,000	

- (注) 1. 租税特別措置法に基づく諸引当金(※印のもの)
 海外市場開拓準備金は税法限度内の金額を洗替し、毎期同額を計上している。
 万国博出展準備金は、税法限度額を計上した。
 2. 退職給与引当金の設定基準は税法基準であるが、年間通算方式である。
 当期末累積限度額は、7,297,831千円である。
 当期引当額は期末残高の不足額充足の爲に、充足計画に基づき60,000千円の超過引当を行った。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(2) 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：千円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
21,128,353	—	9	3,762	21,132,124

② 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金額	備 考
三井物産(株)	8,568,655	肥料、工業薬品、樹脂外
森六商事(株)	4,187,736	
全 購 連	390,649	肥料
三新産業(株)	330,708	
三菱商事(株)	223,054	
その他	4,355,039	
合 計	14,286,841	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：千円)

期 日	昭和45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	2,246,229	1,632,601	2,469,387	4,188,641	3,749,983	14,286,841

③ 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金額	備 考
肥 料	1,763,552	三井物産(株) 外
化 学 品	3,573,657	三井物産(株) 外
樹 脂	3,835,555	三井物産(株) 外
染 料	649,339	三井物産(株) 外
農 医 薬	1,001,381	三井物産(株) 外
技 術 料	1,695,760	この内外貨車ものが、1/5ポンド、9/8ポンドイタリックあるが、これは期末時のレート換算にて計上してある。
関 係 会 社	406,206	三東化学工業(株) 外
合 計	12,925,450	

< 回収及び滞留状況 >

(単位：千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
12,240,515	61,772,931	61,087,996	12,925,450	82.5%	1.3ヶ月

④ 有価証券

附属明細表参照

⑤ 製品

(単位：千円)

摘 要	昭和 44年9月末	昭和 45年3月末	備 考
肥 料	6,067,359	6,925,948	
化 学 品	1,673,778	2,153,991	
樹 脂	2,744,369	2,406,502	
染 料	2,608,446	2,207,481	
農 薬	600,207	689,002	
合 計	13,694,159	14,382,924	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：千円)

摘 要	昭和 44年9月末	昭和 45年3月末	備 考
仕掛品			
染 料	371,668	416,813	
そ の 他	261,389	191,020	
合 計	633,057	607,833	
商 品			
農 薬	765,506	844,669	
そ の 他	477,025	646,943	
合 計	1,242,531	1,491,612	

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位：千円)

摘 要	昭和 44年9月末	昭和 45年3月末	備 考
原 料	2,616,717	2,401,210	
劣 化 資 産	910,279	1,345,921	
燃 料	69,400	60,351	
包 装 材 料	600,586	627,096	
修 繕 材 料	1,262,710	1,070,501	
工 場 消 耗 品 外	120,449	437,740	
合 計	5,580,141	5,942,819	

⑧ 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	昭和 44年9月末	昭和 45年3月末	備 考
原 料 代	140,000	—	
そ の 他	4,636	—	
合 計	144,636	—	

⑨ 前払費用

(単位：千円)

摘要	昭和44年9月末	昭和45年3月末	備考
利息	721,141	845,124	
賃借料	27,546	27,704	
保険料	35,237	65,867	
租税公課	18,351	—	
その他	26,010	18,386	
合計	828,285	957,081	

⑩ 関係会社短期債権

三井鉱山石油化学(株)	447,281	千円
三井コークス工業(株)	657,783	
東洋エンジニアリング(株)	122,215	
室蘭製鉄化学工業(株)	347,131	
(株)オリエント	314,930	
その他	555,027	
合計	2,444,367	

⑪ その他の流動資産

i) 従業員短期債権	49,606	千円
ii) その他		
社外立替金	237,160	千円 (販売及び購買関係立替金外)
未収入金	463,967	
旅費内払金	100,210	
その他	595,301	
計	1,396,638	
合計	1,446,244	

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の取崩し状況

(単位：千円)

事業年度	期首残高	積立金	資本組入額	再評価税 納付額	資産売却損に よる取崩し額	期末残高
第30期～第68期 25.4.1～44.9.30		※1 4,488,003	※2 2,729,995	99,086	9,233	1,649,689
第69期 44.10.1～45.3.31	1,649,689	—	—	—	—	1,649,689

(注) ※1 第1次再評価の積立額

1,635,650千円

第2次 “ ”

1,702,578

合併による増加額

1,149,775

計

4,488,003

※2 昭和29年2月5日 資本組入れ

450,000千円

昭和31年10月1日 “

720,000

昭和34年10月1日 “

288,000

昭和35年4月1日 “

299,520

昭和35年10月1日 “

311,505

昭和36年4月1日 “

323,970

昭和36年10月1日 “

337,000

計

2,729,995

② 建設仮勘定

(単位：千円)

摘要	金額	備考
大型アンモニア尿素設備	1,903,505	
その他	1,619,298	
合計	3,522,803	

③ 投 資

i) 投資有価証券 附属明細表参照

ii) 関係会社株式 附属明細表参照

iii) 出 資 金

三池硫酸化成組合	26,081 千円
そ の 他	960

合 計	27,041
-----	--------

iv) 関係会社出資金 附属明細表参照

v) 長期貸付金

東北酸化エチレン(株)	540,000 千円
揖斐川電気工業(株)	192,315
県営工業用水道事業縁故債	173,223
天洋水産(株)	54,448
そ の 他	659,804

合 計	1,619,790
-----	-----------

vi) 従業員長期貸付金

住 宅 賃 金	1,922,324 千円
そ の 他	90,590

合 計	2,012,914
-----	-----------

vii) 関係会社長期貸付金 附属明細表参照

viii) その他投資

事業保険料	1617,464 千円
敷金(三井不動産(株)外)及び保証金	738,492
そ の 他	214,032

合 計	2,569,988
-----	-----------

(ハ) 繰延勘定

① 前払費用 (共同施設分担金外)

39,938 千円

② 社債発行差金

112,193 千円

③ 試験研究開発費

(単位: 千円)

摘 要	償却 期間	期 首 残 高	当期増加額	当期償却額	期 末 残 高
尿素関係研究費	5年	159,796	23,409	29,995	153,210
樹脂関係研究開発費	"	389,774	133,700	84,569	438,905
化学品関係研究費	"	180,602	103,583	42,124	242,061
農林関係研究費	"	76,103	54,955	20,526	110,532
石油化学関係開発費	"	126,941	—	22,597	104,344
合併関係費	"	104,424	—	13,053	91,371
合 計		1,037,640	315,647	212,864	1,140,423

(ニ) 繰出硫酸繰延損失

(単位: 千円)

摘 要	期 首 残 高	当期償却額	期 末 残 高
繰出硫酸繰延損失	516,000	516,000	—

(b) 負債の部

① 流動負債

① 支払手形

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原料代	8915,692	三井物産(株)外
包装材料代	1149,187	
その他	4,647,490	
合計	14,712,369	

< 期日別内訳 >

(単位：千円)

期日	昭和45年	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	4,100,079	3,956,020	3,265,972	2,354,632	1,035,666	14,712,369

② 建設関係支払手形

(単位：千円)

摘要	金額	備考
関係会社	801,822	東洋エンジニアリング(株) 三井物産(株)外
その他	4,705,723	
合計	5,507,545	

< 期日別内訳 >

(単位：千円)

期日	昭和45年	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	1,047,170	880,435	778,197	668,250	2,133,493	5,507,545

③ 買掛金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原料代	3,723,394	三井物産(株)外
燃料代	277,329	
包装材料代	385,470	
商品	537,428	
その他	899,684	
合計	5,823,305	

④ 関係会社支払手形並びに買掛金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
支払手形	1,240,187	
買掛金	886,127	
合計	2,126,314	

< 関係会社支払手形期日別内訳 >

(単位：千円)

期日	昭和45年	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	475,954	464,034	164,344	135,855	—	1,240,187

⑤ 短期借入金増減明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日 本 南 海 銀 行	638,200	296,600	316,600	618,200
日 本 輸 出 入 銀 行	700	3,500	—	4,200
北 海 道 東 北 南 海 公 庫	49,000	43,300	24,500	67,800
(株) 日 本 興 業 銀 行	1,775,000	886,000	813,000	1,848,000
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,149,800	1,133,600	1,056,000	2,227,400
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	807,000	546,000	456,000	897,000
農 林 中 央 金 庫	4,890,000	7,620,000	4,635,000	7,875,000
三 井 信 託 銀 行(株)	3,687,000	1,777,000	1,435,000	4,029,000
住 友 信 託 銀 行(株)	30,000	20,000	10,000	40,000
東 洋 信 託 銀 行(株)	202,000	95,500	106,000	191,500
三 菱 信 託 銀 行(株)	100,000	—	—	100,000
(株) 三 井 銀 行	7,216,175	2,658,875	2,501,500	7,373,550
(株) 日 本 勸 業 銀 行	2,498,000	758,000	729,000	2,527,000
(株) 大 和 銀 行	503,000	240,000	275,000	468,000
(株) 東 京 銀 行	630,125	1,410,625	1,410,000	630,750
(株) 千 葉 銀 行	758,000	40,000	28,000	770,000
(株) 千 葉 興 業 銀 行	253,000	10,000	13,000	250,000
(株) 協 和 銀 行	893,000	260,000	593,000	560,000
(株) 東 海 銀 行	650,000	100,000	100,000	650,000
(株) 常 陽 銀 行	230,000	—	—	230,000
(株) 北 海 道 銀 行	270,000	80,400	50,000	300,400
(株) 福 岡 銀 行	100,000	150,000	150,000	100,000
(株) 肥 後 銀 行	350,000	150,000	220,000	280,000
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	890,000	2,044,800	2,030,000	904,800
(株) 横 浜 銀 行	600,000	—	—	600,000
(株) 泉 州 銀 行	150,000	120,000	70,000	200,000
(株) 山 口 銀 行	282,500	575,000	560,000	297,500
(株) 足 利 銀 行	500,000	500,000	500,000	500,000
(株) 阿 波 銀 行	60,000	30,000	20,000	70,000
(株) 宮 崎 銀 行	60,000	60,000	60,000	60,000
(株) 福 井 銀 行	50,000	—	—	50,000
(株) 太 陽 銀 行	30,000	—	—	30,000
(株) 伊 予 銀 行	20,000	50,000	40,000	30,000
(株) 紀 陽 銀 行	30,000	100,000	70,000	60,000
(株) 太 島 銀 行	—	20,000	—	20,000
(株) 庄 内 銀 行	—	10,000	—	10,000
(株) 西 日 本 相 互 銀 行	50,000	100,000	100,000	50,000
(株) 福 岡 相 互 銀 行	55,000	75,000	75,000	55,000
(株) 九 州 相 互 銀 行	—	25,000	—	25,000
外 国 金 融 機 関	2,463,784	1,699,995	797,387	3,366,392
三 井 生 命 保 險(相)	710,000	310,000	405,000	615,000
日 本 生 命 保 險(相)	472,500	212,500	217,500	467,500
第 一 生 命 保 險(相)	442,500	227,500	212,500	457,500
太 陽 生 命 保 險(相)	317,500	167,500	152,500	332,500
東 邦 生 命 保 險(相)	222,500	110,000	107,500	225,000
朝 日 生 命 保 險(相)	252,500	132,500	122,500	262,500
明 治 生 命 保 險(相)	365,000	200,000	175,000	390,000
第 百 生 命 保 險(相)	175,000	95,000	85,000	185,000
千 代 田 生 命 保 險(相)	67,500	40,000	32,500	75,000
協 栄 生 命 保 險(相)	100,000	50,000	50,000	100,000
住 宅 金 融 公 庫 外 公 共 団 体	48,000	14,544	20,844	41,700
そ の 他 金 融 機 関	110,840	349,600	30,120	430,320
合 計	37,205,124	25,588,339	20,854,951	41,938,512

⑥ 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 関 係 未 払 金	366,150	
未 払 配 当 金	23,735	
そ の 他	239,988	
合 計	629,873	

⑦ 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	40,767	
経 費	1,104,804	
利 息	564,004	
販 売 費	309,407	
関 係 公 社	228,595	
そ の 他	32,935	
合 計	2,280,512	

⑧ 前受金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 代	3,569,665	
そ の 他	—	
合 計	3,569,665	

⑨ 預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
所 得 税	57,881	
住 民 税	26,899	
関 係 公 社	709,695	
そ の 他	225,509	
合 計	1,019,984	

⑩ 社 債 (1年内償還)

附属明細表参照

⑪ その他の流動負債

i) 従業員預り金 5,771,249 千円

ii) 建設関係支払手形並びに関係会社建設関係支払手形

② 建設関係支払手形の項参照

iii) 建設関係未払金

関係会社 1,311,773 千円 (東洋エンジニアリング(株))

その他 5,563,058 (三井物産(株)外)

合計 6,874,831

iv) その他 5,280 千円

Ⅳ) 固定負債

① 社債 附属明細表参照

② 長期借入金 附属明細表参照

③ その他固定負債

預り保証金, 住宅建設未払金外 671,463 千円

(3) その他

(a) 最近の資金実績

(単位 千円)

摘 要	44年10月	11 月	12 月	45年1月	2 月	3 月	合 計
前月繰越	21,650,975	21,344,147	21,839,117	21,972,002	22,123,438	22,578,383	21,650,975
製品代	8,768,657	4,463,829	11,772,378	9,183,643	9,336,306	11,072,312	54,597,125
借入金	1,902,780	3,622,786	7,978,355	2,945,950	3,382,400	2,420,557	22,252,828
社債	750,000	—	—	—	—	—	750,000
※1 その他	827,595	770,324	1,853,768	1,678,238	377,597	2,580,710	8,088,232
収入計	12,249,032	8,856,939	21,604,501	13,807,831	13,096,303	16,073,579	85,688,185
材料費	4,497,560	1,714,907	7,402,642	4,771,887	4,857,352	4,911,394	28,155,742
労務費	1,017,744	875,643	2,207,231	919,037	807,107	855,707	6,682,469
経費	1,189,727	978,211	1,417,519	1,117,496	1,166,954	1,050,976	6,920,883
販売費	728,338	614,182	765,681	662,831	730,872	763,932	4,265,836
一般管理費	564,385	467,598	1,055,200	511,978	493,482	680,600	3,773,243
建設費	1,646,066	288,500	2,946,529	2,058,737	1,131,917	1,723,020	9,794,769
借入金返済	824,467	621,828	1,888,258	2,057,627	1,710,376	3,562,295	10,664,851
社債償還	17,500	172,500	25,000	105,500	281,500	60,000	662,000
支払利息	575,239	771,534	1,340,207	797,107	649,143	804,357	4,937,587
※2 その他	1,494,834	1,857,066	2,423,349	654,195	812,655	3,107,557	10,349,656
支出計	12,555,860	8,361,969	21,471,616	13,656,395	12,641,358	17,519,838	86,207,036
次月繰越	21,344,147	21,839,117	21,972,002	22,123,438	22,578,383	21,132,124	21,132,124

(注) ※1. その他とは投融資回収及びその他の営業外収入である。

※2. その他とは投融資支出、決算支出及びその他の営業外支出である。

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要	45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前月繰越	21,132,121	21,255,773	21,347,173	21,338,913	21,332,902	20,952,891	21,132,121
製品代	8,365,139	4,368,702	14,433,091	11,921,086	9,163,194	13,108,377	61,359,579
借入金	2,649,200	3,442,000	4,150,000	2,060,000	2,450,000	2,796,000	17,547,200
社債	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000
※1 その他	1,653,417	1,794,398	846,238	1,535,000	472,000	1,016,013	7,317,066
収入計	12,667,746	9,605,100	19,429,329	15,516,086	13,085,194	16,920,390	87,223,845
材料費	5,089,538	2,029,479	7,698,744	5,480,396	5,073,247	5,693,223	31,064,627
労務費	792,493	776,814	973,982	2,166,009	1,197,918	910,496	6,817,712
経費	1,219,775	1,065,375	1,305,376	1,254,310	1,196,066	1,025,718	7,066,620
販売費	725,382	579,131	864,819	647,771	735,281	734,991	4,287,375
一般管理費	576,039	575,291	574,973	572,468	571,375	562,339	3,432,485
建設費	1,409,801	192,418	1,980,073	1,041,283	1,109,742	1,329,937	7,063,254
借入金返済	899,062	1,588,000	1,953,000	2,061,000	1,960,000	3,215,000	11,676,062
社債償還	17,500	172,500	80,000	405,500	34,000	60,000	769,500
支払利息	618,799	875,936	1,580,889	818,105	710,185	1,264,388	5,868,302
※2 その他	1,195,705	1,658,756	2,425,733	1,075,255	877,391	1,521,438	8,754,278
支出計	12,544,094	9,513,700	19,437,589	15,522,097	13,465,205	16,317,530	86,800,215
次月繰越	21,255,773	21,347,173	21,338,913	21,332,902	20,952,891	21,555,751	21,555,751

(注) ※1. その他とは投融資回収及びその他の営業外収入である。

※2. その他とは投融資支出、決算支出及びその他の営業外支出である。